

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
1	医療提供体制推進事業費（当初予算分）	①新型コロナウイルス感染症対策として、クラスター発生時の医療チーム派遣体制を整えるため、重点医療機関以外に派遣する場合も重点医療機関に派遣する場合と同様の報酬を支給 ②医療チーム派遣に係る報酬 ③DMAT等2,107千円（医師1、看護師2、業務調整員1を18回） ・DPAT 937千円（医師1、看護師2、業務調整員1を8回） ・クラスター支援ナース 1,948千円（看護師2を42回） ④医療従事者	6,528,670	R4.4.1	R5.3.31	（一般医療機関への支援） ・クラスターが発生し、看護職員の確保が困難となった8病院、5施設に対し、クラスター支援ナース95人、延べ330日派遣を行った。 （精神病院への支援） ・クラスターが発生した精神科医療機関1機関に対し、令和4年4月27日～令和4年5月9日の間、延べ53名の業務継続支援員（看護師）の派遣を行った。	（一般医療機関への支援） ・クラスター支援ナースの派遣制度を構築し、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し看護職員の確保が困難な医療機関・施設に対し、看護職員の不足を補うことで看護体制・診療体制を維持することができた。 （精神病院への支援） ・令和4年4月22日の陽性確認以降、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し業務継続が困難な状況であったが、業務継続支援員の派遣等により、令和4年5月9日をもって新型コロナウイルス感染症クラスター対応を終了し、通常の感染予防体制へ移行することが出来た。	健康福祉部	医務課
3	感染症対策事業費（当初予算分）	①新型コロナウイルス感染症の総合的な対策を図ることにより、感染症の拡大防止を図る。 ②感染症対策用品購入、広報経費、協議会開催経費等 ③61,414千円 感染症対策用品購入 27,785千円 電話代 13,937千円 感染症に係る広報経費（TV・ラジオ等） 18,150千円 地区別協議会開催費 1,542千円 ④佐賀県	38,841,154	R4.4.1	R5.3.31	【総合的な感染症対策】 ・保健福祉事務所等における新型コロナウイルス感染症対策物品（ゴム手袋、マスク等）の購入。 ・保健福祉事務所等における電話相談や疫学調査等の電話代。 ・テレビ、ラジオ、新聞等により、県民及び来県者等に対し、県の新型コロナウイルス感染症対策等を積極的に発信。（テレビ延べ33回、新聞延べ6回）	【感染防止効果】 ・電話相談や疫学調査、患者搬送等を行う保健福祉事務所職員の感染を防止するとともに、必要な感染対策業務を継続することができた。 ・県内の感染状況や正しい感染対策等を県民に周知広報することで、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
4	行政検査事業費（当初予算分）	①感染症法に基づく新型コロナウイルス感染症に関する行政検査の実施 ②診療報酬明細書の審査・支払の委託（国庫補助の対象外経費） ③123,000件×100円＝12,300千円 ④社会保険診療報酬支払基金等	12,300,000	R4.4.1	R5.3.31	【行政検査の審査・支払件数】 ・令和4年度 612,785件（内訳） ・社会保険診療報酬支払基金佐賀支部 419,724件 ・佐賀県国民健康保険団体連合会 193,061件	【感染防止効果】 ・新型コロナウイルス感染症の疑い患者や接触者に対する検査費を公費負担することで受験を促進し、感染症のまん延防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
7	新型コロナウイルス感染症検査促進事業	①新型コロナウイルス感染拡大期において、県からの要請により感染に不安がある方が無料で検査を受けられるように、県が検査所に対して補助を行う。 ②PCR検査・抗原検査の無料実施に係る経費 ③8千円×330,000回＝2,640,000千円（うち国のR3予算分：2,478,750千円） ※コロナ臨時交付金検査促進枠：1,983,000千円充当 ④検査実施事業者	533,628,981	R4.4.1	R5.3.31	【検査実績】 ・県内80か所の事業実施拠点において、定着促進事業13,140件、一般検査事業93,259件の検査を実施した。	【検査の促進】 ・旅行やイベント等に参加するために陰性の結果通知書を必要とする方の検査を無料とすることで、社会経済活動を促進した。 ・感染拡大傾向時に、感染に不安のある方の検査を無料とすることで、感染不安の解消の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
9	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	①コロナ禍において介護福祉士又は社会福祉士の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等の貸付 ②貸付原資及び事務費の補助 ③ i 介護福祉士修学資金等貸付事業10,432千円 ・修学費用月額：(50千円/月) ・入学準備金 (200千円(初回に限る。)) ・就職準備金 (200千円(最終回に限る。)) ・国家試験受験対策費用 (40千円) ・実務者研修受講者：600千円(200千円以内) ii 再就職準備金貸付事業 ・再就職準備金：300千円(200千円以内) iii 事務費補助：800千円 ④県社会福祉協議会	12,132,000	R4.4.1	R5.3.31	【貸付件数及び貸付額】 ・介護福祉士修学資金貸付件数は144件で114,549,300円を貸し付け。 ・社会福祉士修学資金貸付件数は7件で1,578,664円を貸し付け。 ・介護福祉士実務者研修受講資金貸付件数は35件で5,933,332円を貸し付け。 ・再就職準備金貸付件数は6件で1,185,000円を貸し付け。	【介護人材の育成・確保への効果】 ・コロナ禍においても以下の実績となり、経済的な不安を抱える学生に対し、一定の支援をすることができた。 ・介護福祉士修学資金及び社会福祉士修学資金については、これまで貸付を行った者のうち養成学校を卒業した9割が県内介護施設で介護業務等に従事しており、介護人材の育成・確保に一定の効果を得られている。 ・介護福祉士実務者研修受講資金に関しては、貸付を行った35名のうち27名が国家試験に合格している。 ・再就職準備金については6名へ貸付を行い、介護人材の確保につながった。	健康福祉部	社会福祉課
10	感染防止対策用品費 (医療機関、福祉施設分)	①新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品を備蓄するための倉庫寄託 ②、③ 倉庫寄託料・配送料等：16,843千円 ④医療機関、福祉施設等	17,119,080	R4.4.1	R5.3.31	・衛生用品(マスク、防護服、消毒液等)を年間延べ12.6万箱備蓄し、クラスターの発生時等、緊急を要する場合に衛生用品を配布した。	・倉庫寄託により、衛生用品が不足する医療機関・介護施設・障害者福祉施設等に速やかに衛生用品を配送することができ、各施設の感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
11	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①保護施設等におけるコロナ禍における衛生管理体制を確保する ②衛生用品等購入、感染者発生時の消毒作業 ③感染防止対策用品購入(マスク、フェイスシールド、消毒液等)：11,000千円 ④保護施設、自立相談支援センター等	11,000,000	R4.4.1	R5.3.31	・保護施設(2か所)のほか、佐賀県生活自立支援センター及び佐賀県生活困窮者子どもの学習・生活支援事業所に対し、衛生用品購入費の補助を行った。	・衛生管理体制が確保されたことにより、事業を継続することができた。	健康福祉部	社会福祉課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
12	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活困窮者自立相談支援機関の機能強化及び子どもの学習支援のためのICT環境の整備を行う。 ②、③ 自立支援の機能強化 5,000千円 子どもの学習支援ICT機器整備等 6,000千円 ④県社会福祉士会、グリーンコープ生活協同組合さが等	9,464,000	R4.4.1	R5.3.31	・自立相談支援機関において相談支援員を1名加配した。 ・子どもの学習・生活支援事業において連絡調整員を1名加配した。また県内10箇所の教室用にタブレット端末を整備した。	・関係機関とのネットワーク構築をスムーズに行うとともに、教室へのICT機器整備による支援策の充実を図ることで、コロナ禍や物価高騰の影響を受けた生活困窮者に対し、きめ細かな支援を実施することができた。	健康福祉部	社会福祉課
13	感染防止対策用品購入費（福祉施設分）	①新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品を備蓄するための倉庫寄託、衛生用品の購入費用 ②、③ 倉庫寄託料・配送料・衛生用品購入費等：3,589千円 ④福祉施設等	282,865	R4.4.1	R5.3.31	・マスクやガウン、手袋、フェイスシールド等の衛生用品約3万3千点を県内高齢者福祉施設へ配布。	・クラスター発生等の緊急時に衛生用品の調達に苦慮する高齢者福祉施設にとって、感染拡大に即時に対応できるなど一定の効果があつた。	健康福祉部	長寿社会課
14	聴覚障害者情報保障事業費	①聴覚障害者に情報を伝えるため、コロナ対策本部会議等で手話通訳等を実施 ②、③手話通訳：2,220千円 要約作成：3,170千円 ④佐賀県	2,381,334	R4.4.1	R5.3.31	・コロナ対策本部会議等（55回開催）すべてに手話通訳者を配置、要約版作成を行った。	・コロナ対策本部会議等（55回開催）の内容について、障害の無い方と同様に聴覚障害者へ伝えることができた。	健康福祉部	障害福祉課
15	感染防止対策用品購入費（障害福祉施設分）	①コロナ禍において緊急的に必要なマスクや消毒液、抗原検査キットを必要な施設等に届ける。 ②不織布マスク、抗原検査キット等の年間倉庫寄託・配送料 ③@1,300千円（@1,045円、1,244箱） ④障害福祉施設	201,190	R4.4.1	R5.3.31	【衛生用品の確保】 ・消毒液(5,000ml)、抗原検査キット、N95マスク等新型コロナ感染症の拡大制御に有効な衛生用品を必要とする施設に配送することで、障害福祉施設における感染防止対策を実施した。	【感染防止効果】 ・消毒液(5,000ml)、抗原検査キット、N95マスク等新型コロナ感染症の拡大制御に有効な衛生用品を必要とする施設に配送することで、感染拡大防止に一定の効果があつた。	健康福祉部	障害福祉課
16	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺対策の強化 i 自殺防止対策の情報発信の強化 ii 相談員等の養成、相談対応の質の向上、研修会 ②、③積算根拠： i 委託 4,012千円（企画費、デザイン費、動画配信等） ii 講師謝金、旅費等 471千円 ④佐賀県	4,288,127	R4.4.1	R5.3.31	【相談窓口についての情報発信強化】 動画を作成し、SNS・フリーペーパー・サイネージ広告による情報発信 【相談員への研修の実施】 相談員の資質向上のために研修会を2回開催し、25名が受講。	【情報発信効果】 ・動画を見た人の約70%が「心に響いた」という感想を持っている。コロナ禍で悩みを抱える方あるいは悩みが大きくなった方々に対し、相談窓口やゲートキーパーの周知につながった。 【相談への研修の効果】 ・受講者へのアンケート調査の結果、理解度・今後の相談への役立ち度は85%を超え、コロナ禍においても相談員の資質向	健康福祉部	障害福祉課
18	教育支援体制整備事業費交付金	①幼稚園等が新型コロナウイルス感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために要する経費への補助 ②、③補助金 21,200千円 ・業務継続経費（感染対策研修受講、かかり増し経費） ・マスクや消毒液等、感染防止用備品購入 ④幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）※公私立	15,222,000	R4.4.1	R5.3.31	【補助件数】 ・想定45施設に対し、38の私立幼稚園等へ補助。	【幼稚園等の事業継続に係る効果】 ・施設で感染防止用の衛生用品や備品を購入したり、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために係る経費を補助することでその安定的な運営を図ることができた。	男女参画・こども局	こども未来課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
19	保育対策総合支援事業 費補助金	<1> ①認可外保育施設が新型コロナウイルス感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために要する経費への補助 ② ・業務継続経費(感染対策研修受講、かかり増し経費) ・マスクや消毒液等、感染防止用品購入 ③28,705千円(認可外保育施設の93園の定員数に応じて積算) ④認可外保育施設 <2> ①トイレ・調理場の乾式化等の新型コロナウイルス感染症のための改修や必要な設備の整備への補助。 ②感染症対策のための軽微な改修経費 ③600千円 ④保育所(保育所型認定こども園含む)、幼保連携型認定こども園、地域型保育所(居宅訪問型除く) ※公立・私立問わない	16,568,000	R4.4.1	R5.3.31	<b>【補助件数】</b> ・想定93施設に対し、61の認可外保育施設(ベビーシッター等の個人の居宅訪問型や幼稚園型認定こども園を除く)へ補助。	<b>【認可外保育園の事業継続に係る効果】</b> ・施設で感染防止用の衛生用品や備品を購入したり、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために係る経費を補助することでその安定的な運営を図ることができた。	男女参画・こども局	こども未来課
20	子ども・子育て支援交付金	①市町が実施する地域子ども・子育て支援事業において行う新型コロナウイルス感染対策や放課後児童クラブ等のICT化等に対応する経費の負担 ②、③ 本補助金は国・県・市町で1/3の負担の補助金。国の補助額は市町の歳入となる。 i 感染拡大防止対策への支援 9,311千円(13市町) ii 放課後児童クラブ等の業務ICT化、研修のオンライン受講環境整備にかかる費用の補助 1,431千円(3市町) ④市町	6,424,000	R4.4.1	R5.3.31	<b>【補助件数】</b> ・放課後児童健全育成事業 5市町 ・利用者支援事業 1市町 ・地域子育て支援拠点事業 5市町 ・一時預かり事業 1市町 ・病児保育事業 2市町 ・子育て援助活動支援事業 1市町	<b>【保育の現場に対する効果】</b> ・感染防止用の衛生用品や備品を購入したり、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために係る経費を補助することで、コロナ禍においても地域の実状に応じた子ども・子育て支援の提供ができた。	男女参画・こども局	こども未来課
21	児童福祉事業対策費等補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を目的とした児童福祉施設等に配布するマスク及び消毒液の調達 ②、③マスク及び消毒液等の購入・保管 7,996千円 ④児童福祉施設等	3,326,880	R4.4.1	R5.3.31	<b>【抗原検査キット配布数】</b> ・想定19施設のところで、20施設に対し、4回計280個の抗原検査キットを配布。 <b>【医務課倉庫配送】</b> ・衛生用品を一定程度備蓄し、クラスターの発生時等、緊急を要する場合に衛生用品を配布した。	<b>【感染予防効果】</b> ・感染拡大地域へ行った職員や、陽性が疑われる体調不良者に対し検査を実施することで、感染の不安を取り除き、施設の円滑な運営に一定の効果があった。 ・クラスター等の発生で、衛生用品が不足した児童福祉施設等に速やかに衛生用品を配送することができ、各施設の感染拡大防止に一定の効果があった。	男女参画・こども局	こども家庭課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
22	児童福祉事業対策費等補助金	①児童養護施設等において発生した新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者の隔離体制の整備等 ②、③ 民間賃貸住宅の借上、かかり増し経費（時間外勤務手当）等 2,820千円 ④児童養護施設等	2,280,000	R4.4.1	R5.3.31	【補助件数】 ・7施設に対し、時間外等件費、感染防止対策用品等の消耗品購入費など、かかり増し経費を補助。	【時間外等件費】 ・感染拡大防止対策として、一時保護受入後の隔離対応、入所児童の入院付き添い、感染児童の隔離対応等に対し、超過勤務手当を支給できたことで、固定された少人数の職員での対応が可能となり、感染拡大防止を図ることができた。 ・医療用マスクや防護服着用での長時間勤務や、感染・感染防止対策等の影響による環境の変化で不穏になる児童の対応など、職員の肉体的・精神的負担の増大に対し、特別手当を支給できたことで、職員の士気向上につながり、一層感染拡大防止を図ることができた。 【備品・消耗品購入】 ・感染拡大防止のための消耗品を常備できたことで、児童・乳幼児の安全安心な生活の支援を実現。また、感染拡大の抑制にも一定の効果を得ることができた。	男女参画・こども局	こども家庭課
23	母子保健衛生費補助金	①妊婦が希望する場合に新型コロナウイルス感染症のPCR検査を行い、不安に寄り添う ② i PCR検査費 ii 感染した妊産婦に対して、保健師や助産師による電話・訪問支援に係る経費 ③ i 2,400千円（120件分×@20,000円） ii 1,253千円（委託料、旅費等） ④36週以降の妊婦	661,000	R4.4.1	R5.3.31	・県内在住の妊婦に対して、PCR検査費用として35件の交付。 ・感染者の寄り添い型支援の要望はなかった。	・検査費用の一部を助成したことで、コロナ禍で妊婦が抱える不安（医薬品等の使用が制限されることや胎児への影響など）を軽減することができた。	男女参画・こども局	こども家庭課
24	地域子供の未来応援交付金	①コロナ禍において地域の子どもたちの“とまり木”となる「子どもの居場所」の運営に必要な地域資源を提供するマッチング支援等を行うことにより、継続的な運営を後押しし、子どもの貧困対策の推進を図る。 ②、③委託料 9,752千円 マッチングコーディネーターの配置、子どもの居場所ポータルサイト及びパンフレットの作成等 ④佐賀県	9,727,592	R4.4.1	R5.3.31	・県内CSOへ委託し、「子どもの居場所」とその運営に必要な地域資源を提供するマッチング支援等を実施。	・「子どもの居場所」の運営に必要な地域資源を提供するマッチング支援等を行い、コロナ禍における支援団体の運営を後押しすることで、コロナ禍におけるこどもの貧困対策に一定の効果があった。	男女参画・こども局	こども家庭課
25	子育て支援対策臨時特例交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な所得の減少等により不妊治療の継続が困難な方にも対応するため、所得要件等が見直された、不妊治療に要する費用を助成 ②不妊治療の助成費 ③60,000千円（助成額100千円～300千円） ④43歳未満の夫婦	60,000,000	R4.4.1	R5.3.31	・当初予算60,000千円であったが、助成実績に基づき11月補正で29,619千円増額。 ・不妊治療を受けた方に対し、下記実績の助成を行った。 R4年度実績：72,449,581円/330件（うち男性不妊838,700円/3件）	・R4年度は不妊治療が保険適用となったが、制度移行期支援として体外受精及び顕微授精（特定不妊治療）については、R3年度以前から治療を開始し、R4年度中に治療が終了した方に対し1回限り助成を実施。コロナ禍においても、不妊治療に取り組む方々の経済的負担を軽減し、こどもを産みたい方への支援を強化できた。	男女参画・こども局	こども家庭課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
26	はじめまして赤ちゃん 応援事業（当初予算 分）	①コロナ禍においても、適切な時期に必要な治療を受けられるよう、特定不妊治療費助成を拡充することで、子どもを生みたい方への支援を強化する ②不妊治療の助成費 ③6,000千円（助成額25千円又は30千円） ④43歳未満の夫婦	6,000,000	R4.4.1	R5.3.31	・当初予算6,000千円であったが、助成実績に基づき11月補正で3,870千円増額。 ・不妊治療を受けた方に対し、下記実績の助成を行った。 R4年度実績 7,682,361円/284件 （人工授精費助成） 1,268,880円/45件 （余剰胚凍結保存料助成） 3,300,000円/110件 （特定不妊治療費上乗せ助成） 3,113,481円/129件	・R4年度は不妊治療が保険適用となったが、制度移行期支援としてR3年度以前から治療を開始し、R4年度中に治療が終了した方に対し1回限り助成を実施。コロナ禍においても、不妊治療に取り組む方々の経済的負担を軽減し、子どもを生みたい方への支援を強化できた。	男女参画・こども局	こども家庭課
27	地域女性活躍推進交付金	①コロナ禍による孤立・孤独で不安を抱える女性や様々な困難・課題を抱える女性が悩みを相談できる場（サロン）を設け適切な支援につなげる ②③ 7,220千円（サロンの開設、社会福祉士等による相談支援、女性用品等の配布等） ④（公財）佐賀県女性と生涯学習財団等	7,219,143	R4.4.1	R5.3.31	参加者数522名（県内の各エリアで計59箇所で開催）	・参加者満足度98.2%という結果から、コロナ禍で経済的に苦しんでいる女性に生理の配布を実施するなど、コロナ禍で様々な悩みを抱える女性の支援に一定の効果があった。	男女参画・こども局	男女参画・女性の活躍推進課
28	精神保健対策費補助金	①新型コロナウイルス感染症対応の長期化に伴う、心身の不調誹謗中傷等の増加に対して、十分な心のケアの実施。 ②電話相談及び相談窓口の周知、メンタルヘルスに関する知識の普及啓発等の経費。 ③会計年度任用職員 2,761千円、普及啓発グッズ等作成、衛生用品購入等 205千円 ④佐賀県	2,883,638	R4.4.1	R5.3.31	【相談窓口の設置及び周知】 ・新型コロナウイルス感染症に関する心の電話相談専用ダイヤルの設置。 ・県ホームページや、リーフレット等による相談窓口の周知。 【メンタルヘルスに関する情報発信及び人材育成】 ・部署と協議を行い、宿泊療養施設利用者や自宅療養者等を対象に、心のケアに関するリーフレットを作成・配付。 ・医療従事者や療養支援センター職員向けのメンタルケアに関する情報提供の実施。 【給与費】 雇用人数 1名	【相談の効果】 ・令和4年度における本事業に係る延べ相談件数782件（うち専用ダイヤル686件）。感染に対する不安や誹謗中傷に関するストレス等メンタルヘルスに係る相談を始め、感染そのものについての各種問い合わせにも可能な限り対応し、県民の心理的負担の軽減に一定の役割を果たした。 【人材養成研修や相談の継続的な実施】 ・精神保健福祉センターへの相談来所者に感染の不安を与えないこと、また、コロナ禍にあっても相談業務の充実に努めるため、衛生用品を活用して相談者や相談員等の感染症対策を取りながら継続的に人材養成研修や相談等の事業を実施した。	健康福祉部	精神保健福祉センター健康福祉政策課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
29	自治修習所設備管理費	①長期化する新型コロナウイルス感染症に対応するため、研修施設の感染防止対策の強化及びオンライン研修の環境整備を行う。 ②、③ ・感染症対策の強化 1,652千円 (非接触型体温計、空気清浄機等) ・オンライン研修の環境整備 2,049千円 (PC等) ④佐賀県	2,875,730	R4.4.1	R5.3.31	・非接触型体温計(スタンド型2台)、 ・空気清浄機(大型7台、小型5台) ・PC9台、プロジェクター1台購入	・オンライン研修時に各班にPCを設置し講師に質問がある場合チャット機能を利用したり、マイクやカメラでワーク時の内容を詳細に伝えるなど双方向のコミュニケーションを図ることができた。 ・プロジェクターは高性能の機器に更新し、画像が後ろまで見えるようになり、オンライン研修の受講設備環境が整備された。	総務部	自治修習所
31	佐賀の魅力ある修学旅行事業費	①新型コロナウイルスへの感染リスクの比較的小さい県内で修学旅行を行う際の経費及び修学旅行の中止等に伴うキャンセル料等を支援 ② ・県内修学旅行に係る宿泊施設、追加バス及び体験活動に要する経費の補助 ・感染拡大に伴う修学旅行のキャンセル料の補助 ③ 宿泊施設経費：14,000千円(5千円/泊×2,800泊) 追加バス費用：15,390千円(150千円×34.2組×3日) 体験活動経費：5,600千円(4千円×1,400人) キャンセル料支援：4,824千円(12,060円×400人) ④県立学校	3,696,390	R4.4.1	R5.3.31	・県外旅行から県内旅行に振替 県立高校 1校 県立中学校 1校 特別支援学校 3校 ・取消料 県立高校 1校	・感染拡大地域を避け、県内の旅行地に変えることで、修学旅行を中止することなく安心安全に配慮して実施することができた。 ・また、歴史ある佐賀の文化や、豊かな佐賀の自然に触れ、佐賀県を十分に感じることができ、児童生徒の佐賀県に対する郷土愛の醸成につながった。 ・取消料については、保護者や生徒の負担軽減に大いに効果があった。	教育委員会事務局	学校教育課
32	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①県HPにAIチャットボットを設置し、コロナ禍においても県民がいつでも簡単に県政情報を入手できる環境を整備することで、県民利便性の向上及び職員の業務効率化を図る。 ② ・県HPに設置したAIチャットボットを継続運用するための経費(使用料賃借料) ・AIチャットボットの機能拡充にかかる経費(委託料) ③ ・継続運用経費：7,260千円(@550千円*12月*1.1) ・機能拡充経費：1,815千円 ④佐賀県	8,305,000	R4.4.1	R5.3.31	・令和4年度のAIチャットボット利用実績 104,745回 うち時間外対応数 52,075回 利用者満足度 98.0%	・AIチャットボットの運用により、職員の負担軽減及び県民の情報の入手のしやすさにつながっている。 また、外国語対応により、外国人の方にとっても情報の入手のしやすさにつながっている。	総務部	行政デジタル推進課
33	SSPアスリート寮整備支援事業費	①アスリート寮及び一定規模以上の単独寮における新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援し感染リスクの軽減等を図る。 ②空気清浄機、パーテーション等購入費等 ③④ ・佐賀アスリート寮 11,968千円 ・鳥栖アスリート寮 2,054千円 ・太良アスリート寮 858千円 ・佐賀東単独寮 858千円	13,078,000	R4.4.1	R5.3.31	佐賀アスリート寮 11,634千円 鳥栖アスリート寮 492千円 太良アスリート寮 738千円 佐賀東単独寮 214千円	・空気清浄機やパーテーション等をアスリート寮に設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。	SAGA2024・SSP推進局	SSP推進グループ



【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
34	SSPトップアスリート育成好循環創出事業費	①新型コロナウイルス感染拡大により観客が制限された新人大会等について「SSPシリーズ」として開催し、SSP構想のもと「育成」を行う高校生及び保護者に対し「SSP構想」の浸透を図る。 ②③ 動画配信・広報等に係る経費 8,684千円 ④佐賀県	8,683,959	R4.4.1	R5.3.31	・高校新人大会のうち13競技の広報及び12競技の原則準決勝以上の試合を動画配信した。	・高校新人大会11競技を動画配信し、42,194回の視聴があった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場に行くことができなかった保護者等が動画配信により応援することができた。	SAGA2024・SSP推進局	SSP推進グループ
35	新しい文化芸術表現モデル創出支援事業費	①コロナ禍における活動を支援及びアフターコロナを見据えた文化芸術活動の早期回復の後押しするため、リアルとオンラインを融合した文化芸術祭「LiveS Beyond」を開催 ライブハウスや文化芸術団体・伝承芸能団体等による公演の開催 県内各地で屋外やホールを利用したミニフェスや公演開催の政策に係る費用 ②③ i 県内各地でのミニフェスの開催 24,200千円 ii ライブハウスや文化芸術団体・伝承芸能団体等による公演 21,175千円 iii 広報費・運営費 8,930千円 ④文化芸術団体、伝承芸能団体、ライブハウス等	52,305,000	R4.6.10	R5.3.20	i 文化芸術団体、伝承芸能団体、ライブハウス等による公演、配信 計画数55回以上→実績数55回 ii 複数のライブハウス等によるミニ(地区)フェス 計画数10地区→実績数10地区	・当初計画のとおり公演を開催することができた。 ・感染症が流行している時期でもアーティストや制作スタッフたちの新たな表現方法や活動展開の創出につながった。さらに、ライブスタッフの技術やライブ環境の向上につながった。 ・複数のライブハウスが協力し開催したミニフェスでは、ライブ関係者のつながりの創出だけでなく、地元の企業が出展協力を行うなど地域の盛り上げにもつながった。	文化・観光局	文化課
36	観光連盟補助(コロナ対応観光推進事業) (当初予算分)	①宿泊・観光施設をアフターコロナに求められる施設として改修することで、アフターコロナにおける消費単価の向上を図る。 ②③ i コロナ対応施設への改修支援 37,500千円*10事業者=375,000千円 対象：客室・宴会場の個室化、交流スペースのオープン化、客室への入浴施設設置等 ii 広報経費等 17,256千円 ④(一社)佐賀県観光連盟	340,392,140	R4.4.1	R5.3.31	【補助実施施設数】 ・観光スタイルの変化やニーズの多様化に対応することを目的とした、宿泊施設等の高付加価値化改修への補助：12施設	【補助実施の効果】 ・施設ごとにテーマを設定して改修を行ったことで、それぞれに個性が生まれ、多様な旅行者から選ばれ、afterコロナ期に対応した観光地としての磨き上げにつながった。 ・高付加価値化の実現により、宿泊単価がアップし、事業者の収益力向上につながること、afterコロナ期においても持続可能な佐賀らしい観光地域づくりのきっかけとなる見込み。	文化・観光局	観光課
37	観光連盟補助(コロナ対応誘客支援事業) (令和3年度国補正)	①宿泊・観光事業者が、アフターコロナの旅行マインドに即した新規事業に取り組むことで誘客拡大を図る。 ②③ i 延泊促進等宿泊事業者の新たな誘客施策への支援 1,041千円*35事業者=36,435千円 (アドバイザー、初期費用、モニター、職員研修に係る経費へ支援等) ii 広報経費等 4,260千円 ④(一社)佐賀県観光連盟	39,437,000	R4.4.1	R5.3.31	【補助実施施設数】 ・観光事業者が自身の施設の高付加価値化や収益力の向上を図ることを目的に行うアドバイザー招聘、備品購入等への経費補助：23施設	【補助実施の効果】 ・施設の高付加価値化や収益力の向上を図ることを目的に行うアドバイザー招聘等への補助を実施することで、withコロナ、afterコロナにおける誘客強化に一定の効果があった。	文化・観光局	観光課



【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
38	観光連盟補助(イベント等収益化促進事業) (令和3年度国補正)	①コロナ後も安心・安全なイベントを実現するために、混雑を緩和し、満足度の高いイベントにすることで、イベントの有料化等、地域の観光素材の消費拡大につながる取り組みへの支援 ②③ i イベント等について、アプリケーションを用いた電子チケットの販売、周遊促進を図るような取組への補助 2,000千円*10件=20,000千円 補助率2/3 ii 事業者ホームページでのランディングページ作成、SNSでの広告発信、インターネットによる観光コンテンツ販売会社でのページ作成に対する補助 3,000千円*3件=9,000千円 iii 事務手数料 ①②の費用の10% 29,000千円*1/10=2,900千円 ④ (一社)佐賀県観光連盟	1,903,000	R4.4.1	R5.3.31	・2団体が実施しているイベント等において、入場料や参加料等を徴収するなど収益の向上を図る取り組みへの支援を行った。	・県内の観光協会等が継続的に行うイベントの収益の向上等を図る取組に対する助成金の交付により、afterコロナ期に対応した収益力の向上を図ることができた。	文化・観光局	観光課
39	外国人留学生受入支援事業費	①県内の大学、短期大学、日本語学校等が、外国人留学生の受入れに際して行う、新型コロナウイルス感染症の水際対策に要する経費への補助 ②、③新型コロナウイルス感染症の水際対策に要する経費 14,022千円 (243人分) ※上限75,000円/人 ④県内の外国人留学生受入学校等	2,070,760	R4.4.1	R5.3.31	・外国人留学生84名の受け入れを行った県内学校5校に、水際対策に要した経費に係る補助金を交付。	・令和4年度途中で政府の水際対策が解除されたが、それまでの間、学校側の留学生受入れに係る費用負担の軽減を図ったことで、コロナ禍においても外国人留学生84名の受け入れが実現した。	地域交流部	国際課
40	外国人材受入支援事業費	①外国人材を受け入れる県内企業に対し、新型コロナウイルス感染症の水際対策に要する経費への補助 ② i 出入国時の水際対策に係る経費に対する補助金 ii ・補助金支給、企業への訪問支援に係る委託費 ③ i 補助金 14,550千円 (入国時75千円×150名、帰国時22千円×150名) ii 支給業務委託 2,482千円 ④外国人材を受け入れる県内企業(法人・個人)及び県内企業で就労する外国人技能実習生を受け入れる監理団体	9,418,536	R4.4.1	R4.10.31	・県内企業等に対し、56件、合計230人分を補助。	・県内企業に対する補助により、外国人材の円滑な入出国に寄与した。 ・補助金申請企業に対しては、訪問支援員による法令遵守確認や就労環境整備に関するアドバイスを実施し、適正な受入啓発に寄与した。	産業労働部	産業人材課
41	便数確保・空港機能維持事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減便により、収益が大幅減となっている空港ビル内のテナント等の営業継続を支援 ②航空会社、テナントが契約しているビル使用料補助(期間:6ヶ月間、補填:1/2以内) ③航空会社:16,247千円(5社分) テナント等:4,577千円(10社分) ④佐賀ターミナルビル(株)を通じてテナント等を支援	19,210,833	R4.4.1	R4.9.30	・空港ビル入居者15者分のビル使用料減免額の1/2を補助。	・空港ビル入居者へのビル使用料減免を補助することで、コロナの影響により大幅な減便となっている定期航空便の早期復便及びテナントの営業継続に一定の効果があった。	地域交流部	空港課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
42	ANA連携促進事業費	①コロナ対応業務及びウィズ・アフターコロナ対策の業務が発生する中、県の各種プロジェクトの推進において、質量ともに人員が必要となることから、ANAグループの社員を一時的に受け入れ、グローバル企業社員としてのスキルや発想力を活かし、地方創生を推進 ②ANAグループからの出向社員受入の一部負担金 ③14名受入 年4,300千円*14名=60,200千円 ④ANAグループ	45,101,140	R4.4.1	R5.3.31	・ANAグループから11名を受け入れ。	・県職員がコロナ対応業務に従事することに伴う既存業務への対応(代替)のため配置。例えば、コスメ部署に配置された社員は、(コロナ対応業務のため職員数が限られる中)事業計画どおりに業務を進めるとともに佐賀県のコスメに関するHPの開設やマルシェを開催するなど施策の磨き上げでも効果があった。	地域交流部	空港課
43	佐賀支え愛感染防止対策推進事業費	①飲食店における新型コロナウイルス感染防止対策に係る第三者認証制度の運用 ②店舗に交付する支援金、認証事務・支援金・フォローアップ調査事務に係る経費 ③支援金75,000千円(150千円/店舗×500店舗) 委託料56,690千円(認証事務、支援金、フォローアップ調査事務) その他事務費600千円(職員旅費、需用費) 人件費5,763千円(会計年度任用職員2名) ④県内の飲食店	82,699,608	R4.4.1	R5.3.31	・基準を満たした県内飲食店145店舗を認証し、支援金及びステッカーを交付。	・認証店が県内飲食店の約9割の3,692店舗(R3からの累計)に広がることで、新型コロナの感染拡大を防止するとともに、県民が安心して飲食店を利用し、支え合う環境の実現に寄与した。	産業労働部	産業政策課
44	佐賀支え愛食事券事業費	①長引くコロナ禍で県民等が飲食店の利用を控える傾向にあるため、プレミアム付き食事券を県独自に発行することにより飲食店を支援し、その取引業者を含めた地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム分及び事業実施に要する委託料 ③プレミアム分：400,000千円(1,000円×40万冊) 事業執行委託経費：170,000千円 ④飲食店、委託事業者	565,774,300	R4.6.3	R5.3.15	・販売したSAGAおいし〜と食事券2022(プレミアム率25%)のほぼ100%が利用された。	・販売したプレミアム付き食事券が県内全域で利用されたことにより、地域経済の活性化に一定の効果があった。	産業労働部	産業政策課
45	アメリカ向け佐賀酒・茶輸出促進事業	①新型コロナ感染症により輸出量が減少している佐賀酒・茶のアメリカ市場への輸出量の回復・拡大 ②③17,000千円(現地プロモーション、バイヤーとの商談会の開催、バイヤーの招聘等) ④佐賀県	13,320,963	R4.8.1	R5.3.20	【プロモーションを実施】 ニューヨークやサンフランシスコにおいて出張SAGA BARやSAGA SAKE WEEK等を開催し、アメリカ国内で取り扱われている佐賀酒や他の県産品(有田焼、佐賀海苔、嬉野茶、調味料等)と併せたプロモーションを実施。 ・出張SAGA BARの実施(3回) ・レストラン等での佐賀酒ウィークメニューの実施(5店舗) ・展示会出展(1回)	・アメリカ向けの佐賀酒輸出量が91,948リットル(前年度比21,283リットル増)に増加し、アメリカへの輸出実績がある酒蔵数も増加するなど、一定の効果があった。	産業労働部	流通・貿易課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
46	佐賀海苔り・ブランディング事業	①新型コロナウイルス感染症により販売量が減少している佐賀海苔について、認知度向上と需要の掘り起こし ②③ 販売促進のための情報発信事業 9,311千円 新規需要開拓 5,370千円（商品開発等） 職員旅費等 394千円 ④佐賀県	15,061,991	R4.10.26	R5.3.24	【佐賀海苔の新規需要獲得のため、以下の事業を実施】 ・ファクトブック（マスコミPR用）、PR動画の作成 ・プロモーションイベント ・マスメディアでの情報発信	・「佐賀海苔@有明海一番」を牽引役として、「佐賀海苔」の高品質イメージと併せて、海苔に含まれる栄養成分を消費者にも分かりやすい表現で訴求することにより、海苔の新たな価値を提案し、ノリ養殖業の発展に寄与した。	産業労働部	流通・貿易課
47	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を目的とした県立学校に配布する消毒液等の調達 ②消毒液等の購入 ③111,600千円*1式 ④県立学校	111,476,578	R4.4.1	R5.3.31	・県立学校44校において、消毒液等の保健衛生用品等を購入した。	・県立学校において、各学校の実情に応じ消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入等、校長判断で必要な取組を実施することにより、感染症対策の充実を図ることができた。	教育委員会事務局	教育総務課
48	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、県立特別支援学校のスクールバスを大型化・複便化してバス車内の過密状態を解消することにより、スクールバス利用の児童生徒が安心して通学することができる。 ②スクールバスの大型化・複便化に係る経費 ③特別支援学校5校6コース、運行経費 ④スクールバス利用の特別支援学校	28,512,972	R4.4.1	R5.3.31	・特別支援学校5校6コースのスクールバスについて、大型化又は複便化を行うことにより、バス車内の過密化を解消する。	・特別支援学校5校6コースのスクールバスについて、大型化又は複便化を行ったことにより、バス車内の過密化が解消できた。	教育委員会事務局	教育振興課
49	緊急臨時対応施設支援事業（6月補正予算分）	①新型コロナウイルス感染症対策として、病床ひっ迫等により、やむを得ず施設内療養を行う障害者施設等への補助を行うことで、感染対策の徹底並びに療養の質及び体制の確保を図る。 ②補助金 ③4～7月分：20千円×15日×27人×4か月＝32,400千円 8～3月分：10千円×15日×27人×5か月＝20,250千円 会計年度任用職員（1名） 1,372千円 ④障害者施設等	53,688,000	R4.4.1	R5.3.31	【施設内療養支援費補助対象】 ・施設内療養を行う事業所42事業所に補助金を交付した。	【感染防止効果】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている障害福祉サービス事業所が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供することができた。	健康福祉部	障害福祉課 健康福祉政策課
51	感染症対策事業費（6月補正予算分）	①新型コロナウイルス感染症の総合的な対策を図ることにより、感染症の拡大防止を図る。 ②感染症対策用品購入等 ③82,980千円 抗原検査キット購入 79,200千円 電話代 3,780千円 ④佐賀県	82,102,711	R4.4.1	R5.3.31	【総合的な感染症対策】 ・保健福祉事務所等における電話相談や疫学調査等の電話代。	【感染防止効果】 ・各保健福祉事務所等で電話相談を行うことで県民の不安を解消し、円滑に疫学調査を行うことができた。	健康福祉部	健康福祉政策課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
52	消費喚起プロジェクト 支援事業	①新型コロナの影響により消費の冷え込みが懸念される中、原油・原材料の価格高騰の影響を受ける事業者・生活者を支援するため、プレミアム商品券やクーポン券を発行する事業への補助及び消費喚起のための取組等への補助を実施し、地域商業・サービスの活性化を図る。 ②③ i プレミアム商品券等の発行支援 270,000千円 商店街700万円×10カ所、業界団体2,000万円×10カ所 ii 消費喚起のための取組への補助 48,000千円 160万円×30団体 iii 広報費等の事務費 4,000千円 ④商店街、事業者グループ、商工団体、業界団体、住民等	69,406,000	R4.7.12	R6.3.31	・プレミアム商品券やクーポン券事業を実施する8団体に対し、補助金を交付し取組を支援した。	・事業を実施した団体からは、来店回数の増や販売単価向上等消費喚起につながったとの声が聞かれており、地域商業・サービスの活性化に一定の効果があった。	産業労働部	産業政策課
53	配合飼料価格高騰対策 緊急特別支援事業	①コロナ禍において配合飼料価格が高騰している中、畜産農家の営農意欲の維持・喚起を図ることで、本県畜産の維持・発展に寄与する。 ②配合飼料価格安定制度の生産者積立金の一部補助 ③積立金補助 47,916千円 対象数：約24万t/年(上記制度における契約数量)、 単価：200円/t 需用費等 2,484千円 ④配合飼料価格安定制度に加入しており、かつ、県内に農場を有している畜産農家	48,226,781	R4.7.22	R5.3.31	・配合飼料23.9万トンに対して、生産者積立金の一部に補助金を交付。	・配合飼料購入費について、1戸当たり平均85,000円の経費削減効果があった。	農林水産部	畜産課
54	給食費等物価高騰対策 事業(6月補正予算 分)	①コロナ禍において物価が高騰する中、保育所等へ給食に係る材料費を支援することにより、必要な栄養バランスや質・量の確保された給食の実施を確保するとともに子育て世帯の負担軽減を図る。 ②、③給食に係る材料費の増加分(教職員分は除く。) 126,785千円 ・7,500円×8%×12月×21,524人×補助率1/2 ・7,500円×8%×12月×6,847人×補助率10/10 ④私立保育所等	26,463,000	R4.6.29	R6.3.31	131施設に対して、給食費の材料費補助として26,453千円を補助。	食料費が高騰するなか、必要な栄養バランスや質・量の確保するとともに、保護者負担の軽減を図ることができた。	男女参画・こども局	こども未来課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
55	子育て支援CSO活動費補助	①コミュニティフリッジ、こども宅食及び子どもの居場所等を支援することで、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。 ②コミュニティフリッジ等の運営に対する補助 ③コミュニティフリッジ(1,000千円/団体)：1,000千円、こども宅食(500千円/団体)：6,000千円、子どもの居場所(100千円/箇所)：4,500千円 ④コミュニティフリッジ等の運営団体	3,480,000	R4.7.15	R5.3.31	・コミュニティフリッジ、こども宅食及び子どもの居場所に対し、下記実績の助成を行った。	・コミュニティフリッジ、こども宅食及びこどもの居場所への支援を通じて、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援することができた。	男女参画・こども局	こども家庭課
56	中小事業者原油・原材料高騰緊急対策事業費	①コロナ禍において原油・原材料の価格高騰により収益が悪化している事業者に対し、緊急措置として燃油購入費補助や一時金を交付することにより、事業の継続を支援する。 ②補助金・一時金等 ③仕入額(又は売上高に占める仕入額の割合)が20%以上増加している事業者を支援 ・燃油高騰対策緊急支援金：971,000千円 R4.4月から7月までに購入した燃料の量に補助単価を乗じた額を補助 補助単価(ガソリン等：1ℓ当たり10円、LPガス：1㎡当たり20円、都市ガス：1㎡当たり10円) ・原材料等高騰対応緊急応援金：733,250千円 法人：20万円、個人15万円を交付 ・補助金等の受付・審査(委託・補助)、広報委託等：82,200千円 ④県内中小企業者	910,217,039	R4.7.15	R5.3.31	・原油・原材料の価格高騰により、収益が悪化している3,104事業者に対し、支援金・応援金を交付。 (内訳) ・燃油高騰対策緊急支援金 411事業者 ・原材料等高騰対応緊急応援金 2,693事業者	・原油・原材料の価格高騰により、収益が悪化している3,104事業者に支援金・応援金を交付することにより、その事業継続を支援し、県内倒産件数増加の軽減に一定の効果があった。 ・県内倒産件数：R3年22件、R4年 22件(対前年比±0%) ※九州の倒産件数：R3年468件、R4年538件(対前年比+15%)	産業労働部	産業政策課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
57	自家消費型再生エネルギー発電設備等設置費補助	①コロナ禍において、原油価格高騰により燃料費や電気価格が高騰し企業経営を圧迫している。自家消費型の再生設備等の設置補助を行い、企業における電気料金高騰の負担軽減を図りつつ、企業活動のグリーン化を加速させる。 ②自家消費型再生エネルギー発電設備および蓄電設備の設置に係る経費 ③ ・自家消費型再生可能エネルギー発電設備整備への補助 250,000千円(5,000千円×50社) ・蓄電池設備整備への補助 187,500千円(3,750千円×50社) ・会計年度任用職員 2,200千円(1名) ④県内中小企業者	416,981,487	R4.7.1	R6.3.31	【再生エネルギー設備整備】 101社、353,009千円 (内訳) R4年度現年：65社、216,015千円 R5年度明許：36社、136,994千円  【蓄電池設備整備】 40社、62,333千円 (内訳) R4年度現年：29社、40,888千円 R5年度明許：11社、21,445千円	太陽光発電設備及び蓄電池設備の導入により、電気料金高騰の負担軽減に一定の効果があった。また、企業活動のグリーン化の加速に寄与した。	産業労働部	産業政策課 新エネルギー産業課
58	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①自立相談支援事業の中で、コロナ禍における物価高騰等により相談件数の増加等に対応するため相談員の加配等相談支援体制の強化を図る。 ②相談支援体制の強化に係る経費 ③相談員の加配(2名)等 8,000千円 ④県社会福祉士会	1,657,000	R4.6.29	R5.3.31	・自立相談支援機関へタブレット端末や電子黒板などのICT機器を整備した。	・オンライン会議等を活発に行うことができ、関係機関との情報共有や連携強化を図ることができた。	健康福祉部	社会福祉課
59	学校給食等原材料費支援事業費	①コロナ禍において給食等の材料費が高騰する中、必要な栄養バランスや質・量の確保された給食等を提供するとともに、子育て世代の負担軽減を図るために行う、県立学校に対する材料費等の支援。 ②給食、舎食材料の高騰分に対する給食(舎食)費会計への負担金 (教職員分は除く) ③一食当たり25円×325,660食(年間) = 8,141,500円 ④県内の定時制高等学校、特別支援学校 14校	1,430,981	R4.7.20	R5.3.31	・給食等を提供する定時制高等学校6校、特別支援学校8校に対して、学校給食等支援金を交付した。	・コロナ禍における給食等の原材料費が高騰する中、支援金を交付することで、給食等の質や保護者負担等に転嫁することなく、これまでと同様の給食の提供ができた。	教育委員会事務局	保健体育課
60	学校給食費等支援事業費補助(令和4年度緊急対策)	①コロナ禍において給食等の材料費が高騰する中、必要な栄養バランスや質・量の確保された寮の食事を提供するとともに、子育て世帯の負担軽減を図るために行う、学校法人等に対する材料費等の支援。 ②食事の提供を行う寮を設置する学校法人等において、物価の高騰により、寮の食事の材料費等が増加した分への補助 ③ ・私立中学校、高等学校、専修学校：23,904千円(@7,500円*2食*8%*12月*1,660人) ・佐賀県出身者向け学生寮：922千円(@7,500円*2食*8%*12月*64人) ④学校法人、佐賀県出身者向け学生寮を運営する公益財団法人	385,000	R4.6.29	R5.3.31	・学校法人10法人(15校)、公益財団法人2法人へ交付を計画し、2法人(2校)の寮の食料費等の高騰分に対して、補助金を交付。	・寮の食事の質を保つとともに、保護者負担の軽減に寄与した。	総務部	法務私学課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
62	就労継続支援事業所緊急応援金	①コロナ禍における原油・原材料価格高騰により、影響を受けている就労継続支援事業所に対し、応援金を交付する。 ②応援金等 ③応援金240事業所×20万円、需要費等40万円 ④就労継続支援A型B型事業所 240事業所	37,400,000	R4.8.1	R4.12.26	・240事業所を見込んだが、実際は221事業所が対象となり、そのうち187事業所へ応援金を交付。	・県内就労継続支援A型B型事業所187事業所に対して応援金を交付することにより、原油・原材料価格の高騰による影響を受けている事業所の事業継続と利用者への工賃等の維持に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
63	新型コロナウイルス感染症緊急対応費【衛生費】	①新型コロナ感染拡大時に適切に必要な検査を実施できるよう抗原定性検査キットを確保する。 ②抗原検査キット購入費等 ③24,420千円(@800円×30,525キット) ④医療機関、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所・児童クラブ等	24,420,000	R4.4.1	R5.3.31	【配布件数】 ・抗原検査キット40,000回分配布。	【感染防止効果】 ・社会福祉施設や医療機関に配布することにより、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
64	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍により活動が制限される中でもアスリートの育成を支援するためSAGAサンライズパークへAIカメラ等の導入及び県内の高等学校、競技団体に対してデジタル技術を活用したトレーニング機器等を導入する費用に対する補助 ②③④ 備品購入費(SAGAサンライズパーク、アスリート寮等) 22,078千円 補助金 上限額5,000千円×20団体等 県内の私立学校 補助率:5/6 県立高等学校・競技団体 補助率10/10	105,897,080	R4.4.1	R5.3.31	・SAGAサンライズパークAIカメラ1台導入 ・デジタル技術のトレーニング機器機器導入 私立高校2校 県立高校19校 競技団体9	・AIカメラで専用URLからリアルタイムで様々な映像が視聴できるようになり、遠隔でも指導できるようになった。また、カメラマンがいなくてもLIVE配信できる体制が整った。 ・デジタルトレーニング機器を使用することで、競技に必要な瞬発力や持久力、柔軟性など様々なトレーニングが1台で可能となった。デジタルトレーニング機器を使用しない時と比べ、1/3の時間で同じトレーニング効果を上げることができ、効率的・効果的な選手育成につながった。	SAGA2024・SSP推進局	SSP推進グループ



【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
65	デジタル田園都市国家 構想推進交付金	①佐賀県経済を支えるものづくり企業の最重要課題である 人手不足の解消をコロナ禍においても図るため、デジタル 技術を活用して、小中学生という早い段階から高校生まで の各段階に応じた事業を実施することで、子どもたちのもの づくりに対する興味・関心や魅力度を高め、ものづくり を志す子どもたちを増加させる。 ②コンテンツ制作及び情報発信に係る委託料 ③・バーチャル工場見学ツアー業務委託(コンテンツ制作、 サーバー使用料等) 9,419千円 ・バーチャル溶接体験業務委託(シミュレーター購入費、 人件費等) 18,604千円 ・MONOSUGOBITO制作業務委託(動画制作、広報費 等) 21,846千円 ④県内小中学生及び高校生	47,725,237	R4.7.29	R5.3.31	【デジタル技術を活用した事業】 小中学生から高校生に対して、もの づくりの楽しさや素晴らしさを伝える ため、以下の事業を実施。 ・バーチャル工場見学コンテンツ「も のズゴスコープ」を制作し、3,155回 アクセスされた。 ・VR溶接シミュレーターを購入し、 401名が体験。 ・佐賀のものづくりの魅力を発信する 動画「職人たちのオフトーク」を制作 し、628,708回視聴された。	・KPIである「人材確保を課題とする県内ものづくり企業の割 合」(目標69%に対し実績54%)、「県内工業系高校生の県内 就職率」(目標53%に対し実績55.1%)いずれも目標達成する など、県内ものづくり企業の人材不足改善に一定の効果があっ た。	産業労働部	ものづくり 産業課
66	デジタル田園都市国家 構想推進交付金	①県産品情報発信拠点である「SAGA MADO」及び 「sagair」において、コロナ禍においても対応できるデジ タル技術を活用したテストマーケティング機能を強化する ことにより、県産品の販売促進を図る ②③ ・AIカメラ、レジ及びデータ連携システムへの導入経費への 補助 SAGA MADO 9,110千円 sagair 14,367千円 ・専門家によるデータ評価アドバイス等への補助 11,600 千円 ④さが県産品流通デザイン公社	33,000,000	R4.4.1	R5.3.31	【デジタル技術を活用したテストマ ーケティング機能の強化を実施】 ・SAGA MADOおよびsagairへのデジ タル機器の導入による、マーケティ ング機能の向上。 ・専門家からのアドバイスにより、県 内事業者へのフィードバックの質の向 上。	・デジタル技術を活用して、新たな分析項目や専門家からのア ドバイスを踏まえたデータ評価等を追加したレポートを作成 し、県内事業者54社に対してフィードバックを実施した。 フィードバックの質が向上したことで、県内事業者が商品開発 や販売戦略に活かしやすくなった。	産業労働部	流通・貿易 課
67	デジタル田園都市国家 構想推進交付金	①デジタル技術の活用により、当センターの技術支援業務 をオンライン化し、コロナ禍における産業界の技術力向上 と人材育成を図る ②ネットワーク回線整備等のハード、ソフト整備に係る経 費 ③使用料:231千円、工事請負費:11,220千円、備品購入 費:2,700千円 ④佐賀県	10,832,270	R4.6.24	R5.3.27	【技術支援のデジタル化を実施】 ・オンラインを活用した試験機器の利 用数:11件 ・セミナー、研修会等のオンラインで の受講者数:48人 ・オンラインでの技術相談、指導件 数:15件	・リモートやオンラインで技術支援を受けた企業の満足度を利用 企業にアンケートを実施し、満足度を調査した結果、満足度 は100%であった。	産業労働部	産業界技術セ ンター
68	デジタル田園都市国家 構想推進交付金	①工業技術センターのDXを推進して、コロナ禍においても 県内製造業の技術者が来所することなく、誰もがいつで も、どこからでも技術サービスを受けられる体制を構築す る。 ②(1)工業技術センター内の高速ネットワーク回線 (2)動画配信システム及び監視カメラ ③ハードウェア8,087千円、回線工事等21,251千円 ④佐賀県工業技術センター	23,429,780	R4.10.20	R5.3.20	【技術支援のデジタル化を実施】 ・企業が試験機器の利用方法や操作方 法をオンラインで閲覧した件数:16件 ・企業がリモートでセンターから技術 支援を受けた件数:16件	・企業が事前に機器利用方法をオンラインで学習することで、 企業の時間的都合で機器をすぐに活用できることから、説明を 受ける時間の短縮効果:32時間(平均説明時間2時間×16件) ・企業がリモートで技術相談、試験分析の支援を受けスアン	産業労働部	工業技術セ ンター

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
69	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍においても技術支援を行うため、工業技術センターが提供するデジタルコンテンツを県内の民間企業の技術ノウハウを活用して維持・構築する。 ②(1)試験機器の利用方法の説明動画コンテンツ制作委託 (2)静止画・動画マニュアル作成・共有システム購入 ③動画製作委託費2,321千円、システム購入費1,870千円 ④佐賀県工業技術センター	2,805,000	R4.9.29	R5.3.10	企業がプロトタイプ開発から技術 相談・試験分析の支援を受けた件数: 57件	企業がプロトタイプ技術相談・試験分析の支援を受けることで、来所に要する移動時間の削減効果:57時間(平均移動時間1時間×57件)	産業労働部	工業技術センター
70	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①県土整備に係る現場対応業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)に必要な施行や実践により、コロナ禍においても日常業務及び危機事象対応時の業務の効率化、迅速化を図る ②③(※下記対象額に国1/2交付) ・スクール受講費:257,000円×38名=9,766千円 ・フライトシミュレーター導入費:108,017千円×8式=865千円 ・ドローン購入費:333,314千円×14基=4,667千円 ④佐賀県	15,298,000	R4.4.1	R5.3.31	・ドローンスクールに111名受講。 ・ドローン12基及びフライトシミュレーター2式を導入。	・ドローン機器、及びドローンの操縦者を実装することで、安全な場所から鳥瞰的な画像・映像により現地状況の全容を把握することができ、職員と関係事業者の速やかな共有・対応案の検討、及び住民への情報発信等の県民サービスの向上が可能となる。	県土整備部	県土企画課
71	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍における、75歳以上の高齢者が運転免許を更新する際に受検する「認知機能検査」において、タブレットを導入してデジタル化を推進することにより、受検者の時間負担軽減や感染症リスク低減など県民サービスの向上を図る。 ② ・認知機能検査用タブレット導入経費(備品購入費) ・認知機能検査ソフトウェア利用料(役務費) ③ ・導入経費:12,426千円 ・利用料:40千円(@198円×200人分) ④佐賀県	12,465,200	R4.10.12	R5.3.17	【タブレットを用いた認知機能検査の実施】 ・令和5年2月1日から、運転免許課において、タブレット(整備台数:受検者用20台)を用いた認知機能検査の運用を開始した。 ・運用開始から事業完了までの間に、合計200人の受検者に対してタブレットによる検査を実施した。	【タブレットの効果】 ・タブレット導入前は、認知機能検査の所要時間が説明から終了まで約2時間を要していたが、導入後は、約40分と大きく減少しており、高齢者の大幅な負担軽減、感染症リスクの低減につながった。 【アンケート結果】 ・受検者200人のうち、アンケートに回答した181人中、171人(94.5%)から ・画面が見やすかった ・音声がよく聞き取れた ・短時間で検査が終了した 等の好評価の回答が得られた。	警察本部	県警会計課
72	感染症入院医療費(9月補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症の患者に対する感染症法に基づく入院医療費の公費負担に係る診療報酬明細書の審査・支払の委託 ②審査・支払事務の委託(国庫補助の対象外経費) ③11,600件×100円=1,160千円 ④社会保険診療報酬支払基金等	1,156,799	R4.4.1	R5.3.31	【入院医療費の審査・支払件数】 ・令和4年度 13,067件(内訳) ・社会保険診療報酬支払基金佐賀支部 3,617件 ・佐賀県国民健康保険団体連合会 9,450件	【感染防止効果】 ・新型コロナウイルス感染症患者に対する、医療費を公費負担することで、必要な入院が行われ、感染症のまん延防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
73	感染症対策事業費(9月補正予算分)	①保健福祉事務所等における新型コロナウイルス感染症患者に対する電話相談や疫学調査等を行う。 ②、③電話代4,500千円 ④佐賀県	4,500,000	R4.4.1	R5.3.31	【総合的な感染症対策】 ・保健福祉事務所等における電話相談や疫学調査等の電話代。	【感染防止効果】 ・各保健福祉事務所等で電話相談を行うことで県民の不安を解消し、円滑に疫学調査を行うことができた。	健康福祉部	健康福祉政策課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
74	行政検査事業費（9月補正予算分）	①感染症法に基づく新型コロナウイルス感染症に関する行政検査の実施 ②診療報酬明細書の審査・支払の委託（国庫補助の対象外経費） ③273,040件×100円＝27,304千円 ④社会保険診療報酬支払基金等	27,304,000	R4.4.1	R5.3.31	【行政検査の審査・支払件数】 ・令和4年度 612,785件（内訳） ・社会保険診療報酬支払基金佐賀支部 419,724件 ・佐賀県国民健康保険団体連合会 193,061件	【感染防止効果】 ・新型コロナウイルス感染症の疑い患者や接触者に対する検査費を公費負担することで受験を促進し、感染症のまん延防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
75	感染症対策事業費（看護学生等現場実習円滑化事業分）	①新型コロナ感染症対策として、医療機関や高齢者施設等で現地実習を行う学生を対象に、PCR・抗原検査を無料で受けることができる体制を構築する。 ②検査委託、事務費 ③39,580千円 無料検査委託 39,380千円 需用費等 200千円 ④佐賀県	6,472,180	R4.10.1	R5.3.31	【実施件数】 ・PCR検査を841件実施。 ・抗原検査を3,200件実施。	【受入施設における感染拡大防止及び現場学習への効果】 ・現場実習実施前に検査を行うことで、受入施設の学生受入れに関する不安の解消及び学生の現場実習実施の機会の確保に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
76	医療提供体制推進事業費（9月補正予算分）	①新型コロナウイルス感染症患者の外来診療及び往診等の診療体制の強化を図るため、県からの要請に基づき、患者に対し、外来診療又は往診を実施する医療機関に協力を金交付することで、協力する外来診療医療機関を増やし、県民の生命を守る。 ②外来診療、往診に係る協力金 ③外来診療 1患者あたり平日（昼間）5万円、夜間・土日祝10万円 往診 自宅1か所あたり平日（昼間）5万円、夜間・土日祝10万円 往診 社会施設1施設あたり平日（昼間）10万円、夜間・土日祝20万円 ④外来診療又は往診を行う医療機関として県に登録している医療機関	96,900,000	R4.4.27	R5.3.31	・外来診療3186件、往診222件の診療実績に対して協力金を交付。	・92医療機関の協力を得て、自宅療養を行っている新型コロナウイルス感染症患者が安心して療養できる体制を整えることができた。	健康福祉部	医務課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
77	非接触型面会支援事業	①新型コロナ禍においても、医療機関や高齢者施設の入所者が、大切な家族・友人等と継続的に面会できる環境をつくる。 ②、③371,573千円 ・面会室の整備：3,500千円×47箇所 ・オンライン面会設備整備（Wi-fi有）：750千円×216箇所 ・オンライン面会設備整備（Wi-fi無）：225千円×172箇所 ・事務費：900千円 ・会計年度任用職員（R4.10～R5.3）4名：5,473千円 ④医療機関、高齢者施設、障害福祉施設、佐賀県	162,005,000	R4.9.22	R5.3.31	【医務課】 ・申請があった35の医療機関に対して、補助金を交付 【長寿社会課】 ・333箇所の計画に対し、156箇所の環境整備を支援（補助金を交付）。 【障害福祉課：面会施設整備・オンライン面会設備整備】 ・面会施設整備：6事業所 ・オンライン面会設備整備：16事業所 【給与費】 雇用人数 4名	【医務課】 ・入所者と家族・友人等が感染の不安なく、対面またはオンラインで面会できる環境整備に要する費用を補助したことで、感染拡大期にも面会が継続されることで、入所者等の交流が保たれ、精神的な充足が図られた。 【長寿社会課】 ・コロナの影響で面会が制約される中、156箇所の面会環境の整備を支援したことにより、面会を実施できる施設が増加し、入所者のQOL向上に効果があった。 【障害福祉課】 ・新型コロナウイルス感染症拡大期において、非接触型面会室の整備やオンライン面会設備の整備に係る費用を補助することによって、日頃制限している家族等との面会が可能となり、利用者等の精神的安定の向上につながるのと同時に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。 【人的体制整備の効果】 ・補助事業の周知及び審査・交付等の対応ができる人的体制を整備することで、適正な審査、円滑な交付等の業務遂行に一定の効果があった。	健康福祉部	長寿社会課 障害福祉課 医務課 健康福祉政策課
78	緊急臨時対応施設支援事業（9月補正予算分）	<No.49の追加補正> ①新型コロナ感染症対策として、病床ひっ迫等により、やむを得ず施設内療養を行う障害者施設等への補助を行うことで、感染対策の徹底並びに療養の質及び体制の確保を図る。 ②補助金 ③8～9月分：10千円×15日×27人×2か月=8,100千円（追加補助の対象期間を2か月延長） ④障害者施設等	8,021,000	R4.4.1	R5.3.31	【施設内療養支援費補助対象】 ・施設内療養を行う事業所14事業所に補助金を交付した。	【感染防止効果】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている障害福祉サービス事業所が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供することができた。	健康福祉部	障害福祉課
79	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止や働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供を図る。 ②、③ロボット等の導入経費への補助 6,669千円（3事業所分） ④障害者支援施設等	4,618,000	R4.10.11	R5.3.31	【ICT機器、ロボット等導入事業所先数】 ・ロボット：3事業所	【感染防止効果】 ・障害者支援施設等に対し、ICT機器やロボット導入を実施することにより、作業時間削減による勤務時間短縮や、従業者と利用者が直接接触する時間が減少したことで、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
80	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺対策の強化 i 相談体制の充実 ii 相談員等の養成、体制の充実 ② i 委託料 3,710千円 ii 報償費、旅費等2,300千円 ④佐賀県、市町	5,997,000	R4.4.1	R5.3.31	【自殺予防夜間電話相談件数】 不安感が増し、相談相手も少なく自殺率が高い深夜の時間帯に、フリーダイヤルによる自殺対策専用電話を設置。 計291件の相談に対応。 【市町補助事業】 市町の行う自殺対策への補助を行う。	【自殺予防への影響】 ・コロナの影響で他者との交流が少なくなったり、対面相談の機会が減る中で深夜の時間帯に相談窓口を設置することにより自殺予防に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
81	給食費等物価高騰対策事業(9月補正予算分)	<No.54の追加補正> ①コロナ禍において物価が高騰する中、保育所等へ給食に係る材料費を支援することにより、必要な栄養バランスや質・量の確保された給食の実施を確保するとともに子育て世帯の負担軽減を図るための事業を執行するための会計年度任用職員の雇用に係る経費。 ②人件費 ③会計年度任用職員 1名:1,371千円 ④佐賀県	1,191,000	R4.10.1	R5.3.31	【給与費】 雇員人数 1名	【人的体制整備の効果】 ・補助事業の周知及び審査・交付等の対応ができる人的体制を整備することで、適正な審査、円滑な交付等の業務遂行に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
82	児童福祉事業対策費等補助金	①児童養護施設等において発生した新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者の隔離体制の整備等 ②、③ 民間賃貸住宅の借上、かかり増し経費(時間外勤務手当)等 6,522千円 ④児童養護施設等	6,522,000	R4.4.1	R5.3.31	【補助件数】 ・7施設に対し、時間外等件費、感染防止対策用品等の消耗品購入費など、かかり増し経費を補助。	【時間外等件費】 ・感染拡大防止対策として、一時保護受入後の隔離対応、入所児童の入院付き添い、感染児童の隔離対応等に対し、超過勤務手当を支給できたことで、固定された少人数の職員での対応が可能となり、感染拡大防止を図ることができた。 ・医療用マスクや防護服着用での長時間勤務や、感染・感染防止対策等の影響による環境の変化で不穏になる児童の対応など、職員の肉体的・精神的負担の増大に対し、特別手当を支給できたことで、職員の士気向上につながり、一層感染拡大防止を図ることができた。 【備品・消耗品購入】 ・感染拡大防止のための消耗品を常備できたことで、児童・乳幼児の安全安心な生活の支援を実現。また、感染拡大の抑制にも一定の効果を得ることができた。	男女参画・こども局	こども家庭課
83	生涯学習ICT環境整備事業費	①生涯学習の学びの場の密を避け、コロナ禍においても、誰もが参加しやすい環境整備を図るため、身近な地域にサテライト会場を設置するに当たり、必要なICT機器を整備する。 ②備品購入費、需用費 ③ICT機材費:本会場(1,088千円) サテライト会場4地区(2,726千円) 【内訳】備品購入費:デジタルカメラ5台(715千円) パソコン12台(2,442千円) 需用費:その他消耗品90個(657千円) ④県立生涯学習センター	2,672,120	R4.12.26	R5.1.27	・パソコン12台、デジタルカメラ5台、その他サテライト会場設置のためのICT機器を購入した。 ・購入した機器を使用し、本会場とサテライト会場4会場をつないだ研修会を実施した。	・令和5年2月に導入した機器を活用し、本会場とサテライト会場4会場をつないだ研修会を3月に実施したところ、令和3年度の同研修会と比較して、参加者数の増加につながった。	県民環境部	まなび課
84	さが型官民連携フードバンク活動推進事業費	①フードバンク活動を行うCSOの連携構築に向けた「佐賀県『食』でつながるネットワーク協議会」の設立・取組を支援することにより、食品ロスの削減及び新型コロナや物価高騰の影響を受けている生活困窮者等への支援を推進する。 ②「佐賀県『食』でつながるネットワーク協議会」の設立に必要な経費(保管用倉庫の整備等) ③補助金:8,000千円 ④佐賀県『食』でつながるネットワーク協議会	8,000,000	R4.12.15	R5.3.30	・「一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会」の設立に必要な経費を支援 (保管用倉庫の整備、冷蔵冷凍庫の設置、備品設置、広報宣伝等)	・「一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会」がセントラル倉庫となることで、食品の受入れ窓口が一本化され、効率的に食品を受け入れることができている。また、支援先や支援食品の情報を一元化し、食品量・内容ともに偏りなく配分できるようになり、食品ロスの削減や物価高騰の影響を受けている生活困窮者等への支援につながっている。	県民環境部	くらしの安全安心課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
85	公共交通ネットワーク ICカード導入促進事業 費	①西九州新幹線の開業効果を高めるとともに、新型コロナウイルスの感染防止及びアフターコロナにおける利便性向上のため、公共交通機関のキャッシュレス決済の導入を促進するための支援金を交付 ②③④ JR九州に対して以下により支援金を交付 大規模駅：115,000千円×1駅＝115,000千円 中規模駅：49,000千円×2駅＝98,000千円 小規模駅：29,000千円×9駅＝261,000千円 臨時駅：8,000千円×1駅＝8,000千円 合計 482,000千円	409,866,000	R4.11.18	R5.2.28	・JR九州に対し、ICカードエリア拡大に係る整備支援金を交付 ・導入予定駅：13駅	・整備支援金を交付することで、県内13駅へのICカード導入が決定（令和6年度中に供用開始予定）。ICカードの導入により西九州新幹線の開業効果の広域波及と利便性の向上に寄与できる。	地域交流部	交通政策課
86	地方バス路線運行維持 特別支援事業	①新型コロナの影響を受けている路線バス事業者に対し支援を行うことにより、地域における公共交通の運行維持を図る ②、③ 路線バス事業者への支援：138,839千円 県内区間の走行距離に応じた支援 1キロあたりの支援額45円（経常費用見込額を基に算定） *計画走行距離（各社計3,085,396.5km）≒138,839千円 ④県内の路線バス事業者	138,770,000	R4.4.1	R4.12.12	・県内の幹線系統路線を走る7事業者に対して、走行距離に応じた支援金を交付	・コロナの影響を受け、輸送人員及び収益が大幅に落ち込む県内バス事業者に対して支援金を給付することにより、幹線系統路線の維持を図ることができた。	地域交流部	交通政策課
87	地方バス路線運行維持 特別支援事業（原油価格高騰分）	①コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受けている路線バス事業者に対し支援を行うことにより、地域における公共交通の運行維持を図る ②、③ 路線バス事業者への支援：7,709千円 県内区間の走行距離に応じた支援 1キロあたりの補助単価2.5円（経常費用見込額を基に算定）*計画走行距離（各社計3,085,396.5km）≒7,709千円 ④県内の路線バス事業者	7,690,000	R4.4.1	R4.12.12	・県内の幹線系統路線を走る7事業者に対して、走行距離に応じた支援金を交付	・原油価格高騰の影響を受け、輸送人員及び収益が大幅に落ち込む県内バス事業者に対して支援金を給付することにより、幹線系統路線の維持を図ることができた。	地域交流部	交通政策課
88	空港利用促進対策費	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する空港利用者の早期回復を図るため、二次交通インフラ体制整備の強化を実施 ②③ ※九州佐賀国際空港活性化推進協議会への負担金 1 48時間無料レンタカーキャンペーンの実施に対する補助 11,000円（1台あたり）×1,000台＝11,000千円 2 キャンペーンの広報費用 一式 1,210千円 ④ 九州佐賀国際空港活性化推進協議会	11,535,050	R4.10.11	R5.3.31	・48時間無料レンタカー955台貸出	・二次交通インフラ体制整備の強化として48時間無料レンタカーを貸し出すことで、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する空港利用者の回復に一定の効果があった。	地域交流部	空港課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
89	国際線運航再開スタートダッシュ事業費	①新型コロナウイルスの影響により運休していた国際線のうち、ソウル便及び台湾便の運航再開に合わせて、直行便の利用者増を図るため、スタートダッシュキャンペーンを行う航空会社に対して支援及び佐賀ターミナルビル(株)が行う水際対策の支援を実施 ②③ 1 利用促進プロモーションの実施 10,000千円×2路線=20,000千円 2 割引キャンペーンセールの実施 50席×96便×5,000円+50席×48便×18,000円=67,200千円 3 発熱者対応、書類審査待機スペースの確保等（水際対策） 一式 9,051千円 ④ ソウル便：ティーウェイ航空、台湾便：タイガーエア台湾 水際対策：佐賀ターミナルビル(株)	16,440,500	R4.11.25	R5.3.31	・台湾最大のイベントである「ランタンフェスティバル」へのランタン、ブース出展による佐賀県及び佐賀-台北便のPR。 ・水際対策への対応にかかる経費を補助。	・佐賀空港における国際線の早期運航再開・安定運航の実現に向けた体制の整備が実現できた。	地域交流部	空港課
90	誘客対策等促進事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する空港利用者の早期回復を図るため、団体旅行及び個人旅行に対する誘客対策等を実施 ②③ ※九州佐賀国際空港活性化推進協議会への負担金（アを除く） 1 団体旅行対策 82,700千円 ア 団体旅行商品を造成する旅行会社に対する補助 3,000円（1人あたり片道）×20,000人=60,000千円 イ アの搭乗客向けに空港ビルテナントで利用できるクーポンの配布 1,000円×20,000枚=20,000千円 ウ イの実施に係る事務費 2,700千円 2 個人旅行対策 67,200千円 旅行サイト上に特集ページ等作成し、旅行商品のプロモーション及び割引クーポンの発行 16,800千円×4社=67,200千円 3 1、2に係る広報費 6,500千円 ④ 旅行会社、九州佐賀国際空港活性化推進協議会	82,721,226	R4.10.1	R5.3.31	・団体旅行商品を造成した旅行会社に補助し、12,623人を誘客 ・クーポンを配布し、18,672枚使用 ・旅行商品のプロモーション及び割引クーポンを4社で534枚発行	・団体旅行及び個人旅行に対する誘客対策等により、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する空港利用者の回復に一定の効果があった。	地域交流部	空港課
91	宇宙科学館感染症対策事業費	① 宇宙科学館における新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済機能を有するレジを導入する ②③ キャッシュレス機能を有するレジ等導入費用 6,363千円 ④ 佐賀県立宇宙科学館	6,362,400	R4.12.22	R5.3.13	・キャッシュレス決済機能を有するセミセルフレジを3台導入	・来館者とスタッフ間の現金を介した接触がなくなった。 ・支払いに要する時間が導入前より短くなり、混雑時にレジ前に来館者が滞留することが少なくなった。	文化・観光局	文化課



【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
92	観光連盟補助(コロナ対応観光推進事業) (9月補正予算分)	①宿泊・観光施設をアフターコロナに求められる施設として改修することで、アフターコロナにおける消費単価の向上を図る。 ②③ i コロナ対応施設への改修支援 20事業者に対して上限37,500千円を補助=364,255千円 対象:客室・宴会場の個室化、交流スペースのオープン化、客室への入浴施設設置等 ④(一社)佐賀県観光連盟	329,907,860	R4.9.26	R5.3.31	【補助実施施設数】 ・観光スタイルの変化やニーズの多様化に対応することを目的とした、宿泊施設等の高付加価値化改修への補助:18施設	【補助実施の効果】 ・施設ごとにテーマを設定して改修を行ったことで、それぞれに個性が生まれ、多様な旅行者から選ばれ、afterコロナ期に対応した観光地としての磨き上げにつながった。 ・高付加価値化の実現により、宿泊単価がアップし、事業者の収益力向上につながることで、afterコロナ期においても持続可能な佐賀らしい観光地域づくりのきっかけとなる見込み。	文化・観光局	観光課
93	児童・生徒向け学習環境整備事業費	①新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴う学習旅行需要等に対応するため、児童・生徒向けの各コンテンツを整備する ②③ 1 学習用WEBコンテンツ作成 6,241千円 2 児童・生徒向けリーフレット作成 440千円 合計 6,681千円 ④ 佐賀県立佐賀城本丸歴史館	3,740,000	R4.11.22	R5.3.15	・学習用WEBコンテンツ作成によるコンテンツ内容の充実とHPでの公開 ・児童・生徒向けリーフレット3万部作成	・佐賀城や佐賀城本丸御殿に関する学習コンテンツのウェブ上での公開、児童・子供向けリーフレットの作成により、遠隔地の方々や新たな客層、県内外の学校関係者に佐賀城本丸歴史館をアピールすることができ、学習旅行需要の取り込みにつながった。	文化・観光局	佐賀城本丸歴史館
94	MICE参加者向け県内情報発信強化事業費	①ウイズコロナ下において、各種イベントがリアルで開催される中、SAGAアリーナでのMICE開催に向けて、参加者がアフターコンベンションでの「クオリティが高い佐賀の本物」を訴求するための動画及びWEBチラシを作成する ②③ 1 動画制作委託に係る経費 5,511千円 2 WEBチラシ作成委託に係る経費 1,089千円 合計 6,600千円 ④ 佐賀県	6,600,000	R4.11.1	R5.3.31	・動画及びWEBチラシのリンク添付: 1学会 日本ペインクリニック学会(R5.7)の学会ホームページ	・YouTube再生回数:315回	SAGA2024・SSP推進局	SSP推進グループ
95	プロ4応援キャンペーン事業費	①プロスポーツチーム観戦においては、新型コロナウイルス感染症での観客数の制限は解除されたものの、コロナ前まで戻っていないことから、県民がスポーツに親しむ機会を創出・促進させる ②③ 1 プロスポーツの集客支援事業 ホームゲーム支援、ノベルティ配布、広報等 70,000千円 2 情報発信 13,360千円 合計 83,360千円 ④ 各プロチーム振興協議会等	75,667,092	R4.9.26	R5.3.31	・情報発信の実施(TV、新聞、サイネージ、SNSなどの各種媒体を活用したプロスポーツチームの情報発信) ・観戦機会の創出(ホームゲーム招待(サッカー5,934人、バスケットボール4,200人、バレーボール1,352人)、応援グッズの配布、観客席の増設、3x3佐賀大会開催などによる観戦の促進) ・キャッシュレス導入支援	・平均観客数の増(2022シーズン) サッカー 9,358人 バレーボール 1,306人 バスケットボール 1,339人	SAGA2024・SSP推進局	スポーツ課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
96	中小事業者新事業展開 設備投資支援事業費	①新型コロナや原油・原材料の高騰により、売上の減少や 収益が悪化している中小事業者の収益力を強化する。 ②中小事業者の新事業の展開に必要な設備導入に対しての 補助金(補助率:2/3以内)。 ③補助金:160,000千円(160万円×100社) 事業執行委託経費:4,700千円 事務費(消耗品費、印刷費):300千円 ④県内事業者	154,060,844	R4.9.22	R5.3.30	・新型コロナや原油・原材料の価格高 騰により、売上げ減少や収益が悪化 している111事業者に対し、補助金を 交付。	・当該補助金を交付することにより、中小事業者による新事業 チャレンジ(新商品・新サービス開発、販路開拓・売上向上、 生産性の向上、事業再構築、SDGsへの取組)の後押しに一定 の効果があつた。	産業労働部	産業政策課
97	UJターン人材確保緊 急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による活動に制約によ るマイナスの影響の生じた人材確保に対して、UJターン人 材確保取組を行い、県内企業就職者の増加、県内経済の活 性化を図る。 ②首都圏における「佐賀の仕事と暮らしまるごと相談会」 をリアルとオンラインのハイブリッド実施の事業費 ③委託料 13,965(出展企業からの負担金1,500千円充当) (内訳) 収録・配信4,401千円、会場料990千円、当日運営2,150 千円、広報3,500千円、当日配布物100千円、事務局業務 400千円、一般管理費1,154千円、消費税1,270千円 ④県内企業	13,965,000	R4.11.18	R5.3.31	・会場来場者、オンライン参加合計で 76名が参加。	・企業・団体及び市町の合計139人の参加者との面談実施に寄 与した。 ・参加者へのアンケートで、「役に立った」と9割強が回答 し、また、佐賀への移住について「すぐにでも契約を進めた い」と6割弱が回答し、一定の効果が見られる。 ・参加者の採用に至った企業もあり、人材確保に寄与した。	産業労働部	産業人材課
98	肥料価格高騰対策支援 事業費(原油価格物価 高騰分)	①コロナ禍において肥料価格高騰の影響を受けた農業者等 の経営負担を軽減することで、営農意欲の維持・喚起を図 り、本県農業生産の安定を図る。 ②6月～10月に購入された肥料に対する価格上昇分を一部補 助。化学肥料の削減につながる土壌・堆肥分析費用及び機 械及び資材の導入支援 ③対象数:R3肥料販売額 58.7億円、単価:国が使用量 10%削減を前提とした額と前提のない場合との差額を補助 振込手数料、消耗品等 9,525千円 ④県内の肥料を使用する農業者及び畜産農家約19,000名	23,551,000	R4.11.1	R6.3.31	化学肥料の削減につながる機械及び資 材計19台の導入を支援した。	・化学肥料の使用量削減を図るために、堆肥利活用を促進する 機械及び資材の導入支援した結果、県内堆肥の流通量が増加し た。 県内堆肥流通量:R4年 22,938t、R5年 44,395t(+ 93.5%)※No.158と合わせて	農林水産部	農業経営課
99	肥料価格高騰対策支援 事業費(通常分)	①コロナ禍において肥料価格高騰の影響を受けた農業者等 の経営負担を軽減することで、営農意欲の維持・喚起を図 り、本県農業生産の安定を図る。 ②6月～10月に購入された肥料に対する価格上昇分を一部補 助。化学肥料の削減につながる土壌・堆肥分析費用及び機 械及び資材の導入支援(下記のうち354,494千円分をB'を 活用) ③対象数:R3肥料販売額 58.7億円、単価:国が使用量 10%削減を前提とした額と前提のない場合との差額を補助 振込手数料、消耗品等 9,525千円 ④県内の肥料を使用する農業者及び畜産農家約19,000名	304,017,707	R4.11.1	R5.3.31	・のべ10,631人の農業者に肥料の価格 上昇分の一部219,928千円を支援金と して交付。 ・農家等76名の100台の堆肥散布機等 械の導入へ補助することにより、堆肥 利用等が可能となった	・対前年同期で約1.4倍となった肥料費の一部を支援すること で、農家経営の安定につながった。 ・堆肥利用機械の導入により、新たに452haで堆肥の活用が行 われる。	農林水産部	農業経営課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
100	米麦乾燥調製燃油費支援事業費	①コロナ禍において燃油価格高騰や米価下落の影響を受け、経営が悪化している米麦生産農家の経営安定を図るために、米麦乾燥調製に使用する燃油の購入に要する費用を支援 ②米麦乾燥調製に使用する燃油費の価格高騰分に対して補助 ③補助金81,356千円(過去7年中最高・最低を除く5年の平均燃油価格との差額の1/2) ④米麦栽培農家、共同乾燥調製施設利用組合	31,217,748	R4.10.1	R5.3.27	・23地域農業再生協議会、3農業協同組合から申請。 ・交付実績：31,218千円	・燃油価格高騰や米価下落の影響を受け、経営が悪化している米・麦の共同乾燥調製施設の維持や、農家の負担軽減に一定の効果があった。	農林水産部	園芸農産課
101	園芸生産燃料費支援事業費 (9月補正予算分)	①コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受けた園芸生産農家等の経営安定を図るために園芸用燃料の購入等に要する費用を支援 ②(下記のうち5,400千円にB'を活用) 国のセーフティネット構築事業の対象とならない園芸用燃料の購入に要する費用 ③補助金18,000千円(過去7年中最高・最低を除く5年の平均燃料価格との差額の1/2) ④施設園芸農家等	4,468,591	R4.10.1	R5.3.31	・前期(R4年10月～12月に購入した燃料分)は、R5年2月に11事業主体から申請。 交付実績：4,468千円 ・後期(R5年1月～3月に購入した燃料分)は、R5年6月に10事業主体から申請。	・燃料価格高騰の影響により経営が悪化している園芸農家に対して、補助金を交付することで、燃料費の負担軽減、営農意欲の高揚及び経営安定に一定の効果があった。	農林水産部	園芸農産課
102	粗飼料価格高騰緊急対策事業費	①コロナ禍において粗飼料価格が高騰している中、高騰の影響を受けた酪農経営体の経営負担を軽減することで、経営の安定化を図る。 ②酪農経営体が縮減に取り組む粗飼料購入費 ③乳用牛：19,000円/頭×2,022頭＝38,418千円 需用費等：582千円 ④県内の酪農経営体	36,271,000	R4.10.31	R5.3.31	・乳牛1,909頭に対して、19,000円/頭の粗飼料購入費の一部に補助金を交付。	・粗飼料購入費について、乳牛1頭当たり約8%の経費削減効果があった。	農林水産部	畜産課
103	肥料価格高騰対策事業費	①コロナ禍において輸入肥料が高騰している中、土壌改良効果と肥料効果を併せ持つ堆肥の利活用を加速させ、輸入に頼らない施肥体系への転換を後押しする。 ②緊急支援：ペレット堆肥の製造に必要な機械、施設整備費を補助 緊急実証：ペレット堆肥入肥料の実証、堆肥の成分分析 ③緊急支援：150,000千円(補助率3/4) 緊急実証：3,400千円(定額) ④認定農業者、農業協同組合等	53,434,996	R4.9.28	R6.3.31	緊急支援：2事業実施主体に対し交付。 緊急実証：ペレット堆肥の実証試験を実施。	緊急支援：ペレット堆肥を約5トン生産流通することができた。 緊急実証：ペレット堆肥の実証試験を行い成分分析等や製品の検討を行うことができた。	農林水産部	畜産課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
104	漁業用燃油削減対策支援事業費	①コロナ禍において漁船の燃料として多く使用されるA重油や軽油等の価格高騰が続いており、漁業者の経営への影響も一層大きくなっているため、漁業者が行う燃油消費量削減の取組に対し、更なる支援を行うことで、経営の改善を図る。 ②漁船の燃油消費量削減を促進するために漁業者が実施する、機関部(エンジン)関連のメンテナンスに必要な経費。 (燃費改善添加剤、エアクリナー交換、燃料フィルター交換、潤滑油交換等) ③@20,000円×1,750隻 ④漁業者等	22,051,797	R4.4.1	R5.3.29	・漁船の燃費向上につながるエンジンメンテナンス費用に対する補助	・漁業者が実施する漁船の燃油向上につながるエンジンメンテナンスに対し支援することにより、燃油高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和することができた。	農林水産部	水産課
105	建設資材等調査費(農地分)	①コロナ禍において、建設資材価格が高騰する中、建設業者が県発注工事を最新の取引価格で受注できる環境を整え、工事受注者が最新の取引価格で受注することにより適正な利益を確保できる。 ②土木工事積算に使用する県内土木工事の建設資材単価を決定するため、市場価格の追加調査を行う。 ③下記額に国10/10を充当 ・建設資材価格調査費：76,260千円(内訳) 県土整備部負担額45,853千円 農林水産部負担額30,407千円(農漁21,695、森林8,712) ④佐賀県	19,912,800	R4.4.7	R5.3.30	・価格の追加調査・改定 資材単価：9回追加 市場単価：1回追加	・建設資材価格が高騰し続ける中、追加調査により毎月の価格調査・改定を実施することで、建設業者は最新の取引価格で受注することができ、適正な利益の確保に効果があった。	農林水産部	農山漁村課
106	建設資材等調査費(森林分)	①コロナ禍において、建設資材価格が高騰する中、建設業者が県発注工事を最新の取引価格で受注できる環境を整え、工事受注者が最新の取引価格で受注することにより適正な利益を確保できる。 ②土木工事積算に使用する県内土木工事の建設資材単価を決定するため、市場価格の追加調査を行う。 ③下記額に国10/10を充当 ・建設資材価格調査費：76,260千円(内訳) 県土整備部負担額45,853千円 農林水産部負担額30,407千円(農漁21,695、森林8,712) ④佐賀県	6,635,100	R4.4.7	R5.3.30	価格の追加調査・改定 ・資材単価：9回追加 ・市場単価：1回追加	・建設資材価格が高騰し続ける中、追加調査により毎月の価格調査・改定を実施することで、建設業者は最新の取引価格で受注することができ、適正な利益の確保に効果があった。	農林水産部	森林整備課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
107	建設資材等調査費(県土分)	①コロナ禍において、建設資材価格が高騰する中、建設業者が県発注工事を最新の取引価格で受注できる環境を整え、工事受注者が最新の取引価格で受注することにより適正な利益を確保できる。 ②土木工事積算に使用する県内土木工事の建設資材単価を決定するため、市場価格の追加調査を行う。 ③下記額に国10/10を充当 ・建設資材価格調査費：76,260千円 (内訳) 県土整備部負担額45,853千円 農林水産部負担額30,407千円 ④佐賀県	36,930,900	R4.4.7	R5.3.30	価格の追加調査・改定 ・資材単価：9回追加 ・市場単価：1回追加	・建設資材価格が高騰し続ける中、追加調査により毎月の価格調査・改定を実施することで、建設業者は最新の取引価格で受注することができ、適正な利益の確保に効果があった。	県土整備部	建設・技術課
108	SAGA産業教育実践化プロジェクト事業費	①コロナ禍を契機に新たな生活様式やDX化をはじめ生産過程や働き方、事業形態などの変革に取り組む県内企業が増加しており、withコロナafterコロナで経済回復が見込まれ人材不足が懸念される中、産業界の現状に即した知識・技能を有する即戦力を育成するための設備を専門学科高校に整備する ②産業教育設備の整備 ③58,958千円*1式 ④県立専門学科高校(8校)	56,623,853	R4.9.22	R5.3.31	・9校の高等学校の専門学科に対し、真空調理機や電子天秤等の設備11台を整備。	・新規設備の整備により、産業界の現状に即した専門知識と技術の習得を目指し、実習を充実させることができた。	教育委員会事務局	教育総務課
109	奨学のための給付金事業費	①コロナ禍における物価高騰により学用品等の価格が上昇していることから、低所得世帯を対象に学用品等に充てるために給付している高校生等奨学給付金に、価格上昇分を上乗せ給付することで高校生がいる低所得者世帯の負担軽減を図る ②高校生等奨学給付金への上乗せ給付(扶助費) ③(全日制・定時制)6千円×2,282人=13,692千円 (通信制)2千円×48人=96千円 ④国公立の高校に在学する生徒の保護者で、佐賀県内に住所を有し、且つ、住民税所得割額が非課税世帯であるもの	11,145,000	R4.9.22	R5.3.31	・高校生等奨学給付金の上乗せし全日制・定時制1,842名、通信制38名に給付した。	・物価高騰により学用品等の負担が増加している低所得世帯に対し、県独自に高校生等奨学給付金の上乗せ給付(全日制・定時制：1,842名、通信制：38名)を行った。	教育委員会事務局	教育総務課
110	奨学のための給付金事業費(令和4年度緊急対策)	①コロナ禍における物価高騰により学用品等の価格が上昇していることから、低所得世帯を対象に学用品等に充てるために給付している高校生等奨学給付金に、価格上昇分を上乗せ給付することで高校生がいる低所得者世帯の負担軽減を図る ②高校生等奨学給付金への上乗せ給付(扶助費) ③(全日制・定時制)6千円×1,113人=6,678千円 (通信制・専攻科)2千円*98人=196千円 ④非課税世帯(生活保護受給世帯を除く)	5,548,833	R4.9.22	R5.3.31	・高校生等がいる低所得世帯(1,025名)に対して、奨学給付金の上乗せ給付を実施	・学用品等の価格が上昇している中で、低所得世帯の負担軽減に寄与した。	総務部	法務私学課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
112	非接触型面会支援事業 (高齢者施設分)	①新型コロナ禍においても、高齢者施設の入所者が、大切な家族・友人等と継続的に面会できる環境をつくる。 ②補助金、需用費、役員費 ③168,000千円 ・面会室の整備：3,500千円×48箇所 ④高齢者施設	50,329,000	R4.9.22	R5.3.31	・48箇所の計画に対し、25箇所の面会室の整備を支援(補助金を交付)。	・コロナの影響で面会が制約される中、25箇所の面会室の整備を支援したことにより、面会を実施できる施設が増加し、入所者のQOL向上に効果があった。	健康福祉部	長寿社会課
115	出荷・販売促進資材価格高騰緊急対策事業	①コロナ禍において出荷用段ボールの物価高騰等の影響を受けている農家等を支援する。 ②③「にじゅうまる」及び「いちごさん」のロゴマーク(商標)入り出荷・販売促進資材(出荷用段ボール)の作成コスト増加額に対して1/2を補助(昨年度からの増加額)(補助金額：12,380千円) ④県から商標の使用許諾を受けて出荷・販売促進資材を使用している農家又は出荷・販売促進資材を生産している事業者	6,997,022	R5.3.9	R5.6.30	・出荷・販売促進資材(いちごさん：約827万枚、にじゅうまる：1万7千枚)について、県が使用許諾する商標のブランドカラーの使用を継続。	・出荷・販売促進資材が高騰するなか、「いちごさん」、「にじゅうまる」の作成コスト増加額に対して1/2を補助することにより、ブランドカラーの使用が継続でき、ブランドイメージ向上に一定の効果があった。	産業労働部	流通・貿易課
116	中小事業者事業継続費補助(指定管理者分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、光熱費の支出が激増し当初の見込と大きく乖離しているため、施設の安定的な稼働に影響を及ぼさないよう、その高騰分を指定管理者である事業者(公財)佐賀県産業振興機構)に補助し、安定的な事業継続及び施設運営につなげる。 ②光熱費の高騰分 ③光熱費の高騰分 68,002千円 ④(公財)佐賀県産業振興機構	53,654,226	R5.3.1	R5.5.22	・九州シンクロトロン光研究センターの電気代の高騰分へ53,654,226円を補助した。	・当センターの運営には、電気によるエネルギー供給が必須である。本事業により電気代の高騰分を補助したことで、施設を安定的に稼働した。 (電気供給の影響による稼働停止日数：0日)	産業労働部	ものづくり産業課
117	学校管理運営費(中学校)	①コロナ禍における、燃料価格高騰に伴う保護者負担電気料の増額分に対し、支援を行う。 ②県立中学校4校における空調にかかる保護者負担電気料の高騰分 ③868千円 ④県立中学校、保護者	684,312	R4.11.22	R5.3.31	・県立中学校4校の保護者に、684千円の支援を行った。(一人当たり約477円)	・物価高騰により電気代の負担が増加している県立中学校の保護者に対し、電気代高騰分相当を補助することにより、保護者負担の軽減に寄与した	教育委員会事務局	教育総務課
118	学校管理運営費(高校)	①コロナ禍における、燃料価格高騰に伴う保護者負担電気料の増額分に対し、支援を行う。 ②県立高校32校(36校舎)における空調にかかる保護者負担電気料の高騰分 ③16,378千円 ④県立高校、保護者	14,577,734	R4.11.22	R5.3.31	・県立高校32校の保護者に、14,578千円の支援を行った。(一人当たり約910円)	・物価高騰により電気代の負担が増加している県立高校の保護者に対し、電気代高騰分相当を補助することにより、保護者負担の軽減に寄与した	教育委員会事務局	教育総務課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
121	物価高騰対応応援金事業費（福祉有償運送）	①コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受けている福祉有償運送団体へ支援を行う ②福祉有償運送に使用する車両に対して原油価格高騰相当分の一部として支援金を交付 ③1台あたり10千円×48台（増加した場合の予備含む）＝480千円 ④福祉有償運送車両を所有している団体	290,000	R4.11.1	R5.3.31	・福祉有償運送に使用する登録車両1台あたり1万円を応援金として交付	・事業の継続につながった。	地域交流部	さが創生推進課
122	集客対策等促進事業費	①空港ビルテナントの機能維持を図り、空港利用者の増につなげるため、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する空港ビルテナントで利用できるクーポン等を配布 ②③ ※九州佐賀国際空港活性化推進協議会への負担金 1 空港ビルテナントクーポン配布 125,000千円 ア テナントで利用できるクーポンを全搭乗者に配布 1,000円×100,000人＝100,000千円 イ テナントで一定額以上購入者を対象に県産品等が当	88,084,355	R4.12.7	R5.3.31	・クーポンを配布し、51,506枚使用 ・抽選会で当たった1,500人に県産品等を送付 ・地元紙、地元駅デジタルサイネージ、屋外電光掲示板などの媒体で広報実施	・クーポンを配布したところ、51,506枚の使用があり、また、1,500人が当選する抽選会を実施することで、空港ビルテナントの機能維持ができ、空港利用者の増に一定の効果があった。	地域交流部	空港課
123	空港ビル整備事業費	①佐賀空港におけるウィズコロナ対策を強化するため、空港ビル管理会社を実施する「ウィズコロナ対策」に対し、補助金を交付 ②③ 1 テイクアウトコーナー機能強化 1,045千円 2 飲食エリアやフリースペース等の抗ウイルス抗菌コーティング 1,563千円 ④県内空港ビル会社	1,770,000	R4.12.22	R5.3.24	・ウィズコロナ対策として、テイクアウトコーナーの機能強化及び飲食エリアやフリースペース等の抗ウイルス抗菌コーティングを実施。	・公的空間における、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減、及び「新型コロナウイルス感染症予防対策を行っている空港」として利用者の回復に一定の効果があった	地域交流部	空港課
131	物価高騰対応応援金事業費（医療機関等分）（重点交付金分）	①コロナ禍において、光熱費等の物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、原油価格物価高騰相当分の一部として応援金を支給する。 ②応援金の支給に係る経費 ③（下記のうち427,868千円にB'''を活用） 病院・有床診療所：100千円×229施設＋30千円×15,557床＋3,000千円*5施設（救命救急センター及び総合産期母子医療センター） 無床診療所・助産所：100千円×980施設 あはき等施術所：50千円×828施設 委託料等：11,725千円 ④医療機関等	428,518,000	R4.11.22	R5.3.31	・病院等医療機関845件、あんま等施術所460件に応援金を支給	・物価高騰の影響を受ける対象事業所を支援することで県民の生活に不可欠なサービスの安定的な提供を踏ることができた。	健康福祉部	医務課
132	行政検査事業費（11月補正予算分）	①感染症法に基づく新型コロナウイルス感染症に関する行政検査の実施 ②診療報酬明細書の審査・支払の委託（国庫補助の対象外経費） ③202,420件×100円＝20,242千円 ④社会保険診療報酬支払基金等	9,752,504	R4.4.1	R5.3.31	【行政検査の審査・支払件数】 ・令和4年度 612,785件 （内訳） ・社会保険診療報酬支払基金佐賀支部 419,724件 ・佐賀県国民健康保険団体連合会 193,061件	【感染防止効果】 ・新型コロナウイルス感染症の疑い患者や接触者に対する検査費を公費負担することで受験を促進し、感染症のまん延防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課



【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
133	感染症対策事業費(11月補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症の総合的な対策を図ることにより、感染症の拡大防止を図る。 ②感染症対策用品購入及び新型コロナウイルス感染症患者に対する電話相談や疫学調査等に係る経費 ③39,252千円 電話代 5,000千円 事務経費 1,852千円 抗原検査キット購入(54,000回分) 32,400千円 ④佐賀県	12,672,969	R4.4.1	R5.3.31	【総合的な感染症対策】 ・保健福祉事務所等における電話相談や疫学調査等の電話代。 ・会議配布資料やチラシ作成のための印刷代。	【感染防止効果】 ・各保健福祉事務所等で電話相談、チラシ配布を行うことで県民の不安を解消し、円滑に疫学調査を行うことができ、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
134	物価高騰対応応援金事業費(調剤薬局分)	①コロナ禍において、光熱費等の物価高騰の影響を受けている薬局等に対し、原油価格物価高騰相当分の一部として応援金を支給する。 ②応援金の支給に係る経費 ③応援金：510薬局×50千円=25,500千円・委託料等：2,957千円 ④県内調剤薬局	24,022,521	R4.11.22	R5.3.31	・想定510調剤薬局に対して434調剤薬局へ応援金を給付。	・県内調剤薬局の約85%にあたる434薬局に応援金を給付したことにより、事業者負担の軽減に一定の効果があった。	健康福祉部	業務課
135	保育対策総合支援事業費補助金	①コロナ禍における人材確保や感染症対策のため保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化事業の費用の一部を負担する ②③システム構築や改修に係る費用への負担金 263千円 ④登録事務処理センター	263,000	R4.11.22	R5.3.31	【オンライン手続化事業の費用負担】 ・保育士登録に係る手続きのオンライン化に係る費用の一部を負担し、手続きのオンライン化を支援。	【感染拡大防止効果】 ・例年千件程度の申請があり、オンライン化によって手続きのための外出や接触の機会が軽減されるため、今後の感染拡大防止に一定の効果が見込まれる。(R5以降運用開始予定)	男女参画・こども局	こども未来課
136	物価高騰対応応援金事業費(保育所等分)	①コロナ禍において、光熱費等の物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、原油価格物価高騰相当分の一部として応援金を支給する。※公立施設を除く ②応援金の支給に係る経費 ③応援金 57,265千円 ・50千円×473施設+1千円×33,115人(保育所等) ・50千円×10施設(放課後児童クラブ※自治体運営分を除く) 受付審査等の委託 2,800千円 銀行への支払委託 54千円(110円×483件) ④保育所等、放課後児童クラブ	49,011,145	R4.11.22	R5.3.31	【応援金支給実績】 ・対象施設483施設に対して、378施設に応援金を支給。	【保育現場の事業継続に係る効果】 ・物価高騰の影響を受ける保育所等に対して支援金を給付することで、保育所等の負担が軽減され、子どもが安心して過ごすことができる保育・教育環境を提供することができた。	男女参画・こども局	こども未来課
138	子育て支援対策臨時特例交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な所得の減少等により不妊治療の継続が困難な方にも対応するため、所得要件等が見直された、不妊治療に要する費用を助成 ②不妊治療の助成費 ③29,619千円(助成額100千円～300千円) ④43歳未満の夫婦	12,450,000	R4.4.1	R5.3.31	・当初予算60,000千円であったが、助成実績に基づき11月補正で29,619千円増額。 ・不妊治療を受けた方に対し、下記実績の助成を行った。 R4年度実績：72,449,581円/330件(うち男性不妊838,700円/3件)	・R4年度は不妊治療が保険適用となったが、制度移行期支援として体外受精及び顕微授精(特定不妊治療)について、R3年度以前から治療を開始し、R4年度中に治療が終了した方に対し1回限り助成を実施。コロナ禍においても、不妊治療に取り組む方々の経済的負担を軽減し、こどもを産みたい方への支援を強化できた。	男女参画・こども局	こども家庭課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
139	はじめまして赤ちゃん 応援事業(11月補正予 算分)	①コロナ禍においても、適切な時期に必要な治療を受けられるよう、特定不妊治療費助成を拡充することで、子どもを生みたい方への支援を強化する ②不妊治療の助成費 ③3,870千円(助成額25千円又は30千円) ④43歳未満の夫婦	1,682,000	R4.4.1	R5.3.31	・当初予算6,000千円であったが、助成実績に基づき11月補正で3,870千円増額。 ・不妊治療を受けた方に対し、下記実績の助成を行った。 R4年度実績 1,682,361円/284件(人工授精費助成：1,268,880円/45件、 余剰胚凍結保存料助成： 3,300,000円/110件、 特定不妊治療費上乗せ助成： 3,113,481円/129件)	・R4年度は不妊治療が保険適用となったが、制度移行期支援としてR3年度以前から治療を開始し、R4年度中に治療が終了した方に対し1回限り助成を実施。コロナ禍においても、不妊治療に取り組む方々の経済的負担を軽減し、子どもを生みたい方への支援を強化できた。	男女参画・こども局	こども家庭課
140	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①施設内療養を行う施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止及び早期収束を図るため、防護服セットを調達する。 ②防護服セット購入 ③2,310千円(@3,850円×600セット) ④高齢者施設、障害者施設等	2,310,000	R4.4.1	R5.3.31	・防護服セットを600セット調達。	・感染拡大時に必要な対策ができるよう、防護服セットを提供できる体制を整え、施設内療養を行う施設における新型コロナウイルス感染拡大防止及び早期収束に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
142	私立学校物価高騰対策 事業費補助	①コロナ禍において物価が高騰し特に光熱水費が大きな影響を受ける中、学校経営の安定化及び子育て世帯の負担軽減を図るために行う、学校法人に対する光熱費等の支援。 ②物価高騰により影響を受けている私立学校に対して実施する、光熱費等の増加分に対する補助 ③ ・電気代：19,394千円(@161,613千円*12%*10/10) ・ガス代：3,877千円(@32,305千円*12%*10/10) ・軽油代：3,446千円(@28,718千円*12%*10/10) ④学校法人、保護者	25,951,000	R4.11.22	R5.3.31	・学校法人21法人(31校)へ交付を計画し、16法人(24校)の光熱費等の増加分に対して、補助金を交付。	・光熱費等の価格高騰分の学校負担の軽減及び保護者負担の軽減に寄与した。	総務部	法務私学課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
143	物価高騰対応応援金事業費(漁業分)	①コロナ禍において、燃油高騰により経営が悪化している漁業者の負担軽減を図る。 ②燃油高騰の長期化によって経営に多大な影響を受けている漁業者の負担を軽減するために支給する原油価格物価高騰相当分の一部として応援金。 ③@40,000円×130隻(5t以上)、@20,000円×1,620隻(5t未満) ④漁業者等	31,160,000	R4.12.1	R5.3.29	・事業の継続を支援するために、漁船の大きさに応じて、応援金(定額)を交付	・燃油高騰が長期化し、終わりが見えない現状を踏まえ、経営が悪化している漁業者を支援することにより、負担を軽減することで、経営安定につながった。	農林水産部	水産課
145	農業水利施設電気料金高騰対策事業費補助	①コロナ禍において、原油価格高騰に伴う電気料金の値上がりにより影響を受けている農業者の負担を軽減することで、農業経営の安定化を図る ②土地改良区等が管理する農業水利施設の電気料金の高騰分の補助費用、事業実施主体(佐賀県土地改良事業団体連合会)の事務経費 ③ ・支援費 28,444千円(令和4年度見込み電力量×補助単価×1/2) ※対象数: 高压 70施設 使用見込み電力量 2,589,890kWh、 低压 2,313施設 使用見込み電力量 12,463,480kWh ※補助単価: 高压 3.63円/低压 3.81円 ・補助事業実施主体の事務経費 1,510千円 ④農業水利施設を管理している土地改良区等	22,073,669	R4.12.1	R5.3.30	・農業水利施設を管理している土地改良区等130団体に対し補助金を交付。	・農業水利施設に係る電気料金の高騰に対する支援を行うことにより、施設の適正な維持管理に一定の効果があった。	農林水産部	農地整備課
146	食肉センター物価高騰対策事業費補助	①コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けている畜産農家を支援するため、(一社)佐賀県畜産公社に対し、食肉センターの電気及び燃油料金の高騰分の一部を補助することで、畜産農家へ価格転嫁をさせず負担の軽減を図る。 ②、③令和4年度の電気・燃油料金の高騰分への補助 9,637千円 ※補助率1/2 ④畜産農家	9,145,000	R5.2.17	R5.3.31	・(一社)佐賀県畜産公社に対し、補助金を交付。	・物価高騰に伴うと畜料金の引上げは行われず、食肉センターへ出荷する畜産農家の負担増を軽減することができた。	農林水産部	畜産課
147	松浦鉄道特別支援事業	①コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を受けている県内鉄道会社(松浦鉄道㈱)に対し支援を行うことにより、地域における公共交通の運行維持を図る。 ②③ 鉄道事業者への支援: 12,000千円 県内区間の営業キロ数の割合に応じた支援 A 燃料費(R4年度見込額): 93,200千円 B 営業キロ数に占める県内の割合: 27.4% 支援額=A/2*B=93,200千円×27.4%≒12,000千円 ④鉄道事業者(松浦鉄道)	12,000,000	R5.3.13	R5.3.24	・運行に必要な燃料費の1/2について、県内の営業キロ数に応じて支援金を交付	・支援金を交付したことで、松浦鉄道の運行維持が図られた。	地域交流部	交通政策課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
150	医療提供体制推進事業費（2月補正予算分）	①新型コロナウイルス感染症患者の外来診療及び往診等の診療体制の強化を図るため、県からの要請に基づき、患者に対し、外来診療又は往診を実施する医療機関に協力を交付することで、協力する外来診療医療機関を増やし、県民の生命を守る。 ②外来診療、往診に係る協力金 ③外来診療 1患者あたり平日（昼間）5万円、夜間・土日祝10万円 往診 自宅1か所あたり平日（昼間）5万円、夜間・土日祝10万円 往診 社会施設1施設あたり平日（昼間）10万円、夜間・土日祝20万円 ④外来診療又は往診を行う医療機関として県に登録している医療機関	145,437,000	R4.4.27	R5.3.31	・外来診療3186件、往診222件の診療実績に対して協力金を交付。	・92医療機関の協力を得て、自宅療養等を行っている新型コロナウイルス感染症患者が安心して療養できる体制を整えることができた。	健康福祉部	医務課
151	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	①コロナ禍において介護福祉士又は社会福祉士の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等の貸付 ②貸付原資及び事務費の補助 ③ i 介護福祉士修学資金等貸付事業12,610千円 ・修学費用月額（50千円/月） ・入学準備金（200千円（初回に限る。）） ・就職準備金（200千円（最終回に限る。）） ・国家試験受験対策費用（40千円） ・実務者研修受講者：600千円（200千円以内） ii 再就職準備金貸付事業 ・再就職準備金：300千円（200千円以内） iii 事務費補助：800千円 ④県社会福祉協議会	14,310,000	R5.3.10	R5.3.31	【貸付件数及び貸付額】 ・介護福祉士修学資金貸付件数は144件で114,549,300円を貸し付け。 ・社会福祉士修学資金貸付件数は7件で1,578,664円を貸し付け。 ・介護福祉士実務者研修受講資金貸付件数は35件で5,933,332円を貸し付け。 ・再就職準備金貸付件数は6件で1,185,000円を貸し付け。	【介護人材の育成・確保への効果】 コロナ禍においても以下の実績となり、経済的な不安を抱える学生に対し、一定の支援をすることができた。 ・介護福祉士修学資金及び社会福祉士修学資金については、これまで貸付を行った者のうち養成学校を卒業した9割が県内介護施設で介護業務等に従事しており、介護人材の育成・確保に一定の効果が得られている。 ・介護福祉士実務者研修受講資金に関しては、貸付を行った35名のうち27名が国家試験に合格している。 ・再就職準備金については6名へ貸付を行い、介護人材の確保につながった。	健康福祉部	社会福祉課
152	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止や働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供を図る。 ②、③ICT機器等、ロボット等の導入経費への補助 19,210千円（要望39事業所） ④障害者支援施設等	3,115,000	R5.4.1	R6.3.31	ロボット導入支援 4件 ICT導入支援 1件	ロボット・ICTの導入により、支援の質の向上や従業者の負担軽減が実現できた。	健康福祉部	障害福祉課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
153	障害者総合支援事業費 補助金	①新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス継続に必要な人材確保や、施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。 ②補助金、委託料 補助金：16,054千円(31事業所) 委託料：1,715千円 ④ 補助金：障害福祉サービス事業所等 委託料：(福)佐賀県社会福祉協議会	11,783,494	R4.4.1	R5.3.31	・新型コロナウイルス感染症対応を行った23事業所にかかり増し経費の補助を行った。 ・県内の障害福祉施設におけるクラスター発生時の情報収集や応援派遣調整のための業務実施体制を整備した。	【感染防止効果】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている障害福祉サービス事業所が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供することができた。 ・緊急時における施設間の応援派遣職員を確保することにより、施設の運営継続に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
154	中小事業者事業継続費 補助(指定管理者分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により電気料金及びガス料金が高騰しており、公益財団法人である指定管理者の事業継続に支障をきたすことから、高騰分に対して補助を行う。 ②③5,941千円(電気料金・ガス料金) ④(公財)佐賀県女性と生涯学習財団等	3,737,463	R4.4.1	R5.5.31	県立男女共同参画センター及び生涯学習センターの電気料金及びガス料金の高騰に対し、3,737,463円を補助。	当センターの運営には、電気及びガスによるエネルギー供給が必須である。本事業により電気料金及びガス料金の高騰分を補助したことで、施設が安定的に稼働した。 (電気供給・ガス供給の影響による稼働停止日数：0日)	男女参画・こども局	男女参画・女性の活躍推進課
155	児童福祉事業対策費等 補助金	①児童養護施設等において発生した新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者の隔離体制の整備等 ②、③ 民間賃貸住宅の借上、かかり増し経費(時間外勤務手当)等 6,067千円 ④児童養護施設等	2,162,000	R4.4.1	R5.3.31	【補助件数】 ・7施設に対し、時間外等件費、感染防止対策用品等の消耗品購入費など、かかり増し経費を補助。	【時間外等件費】 ・感染拡大防止対策として、一時保護受入後の隔離対応、入所児童の入院付き添い、感染児童の隔離対応等に対し、超過勤務手当を支給できたことで、固定された少人数の職員での対応が可能となり、感染拡大防止を図ることができた。 ・医療用マスクや防護服着用での長時間勤務や、感染・感染防止対策等の影響による環境の変化で不穏になる児童の対応など、職員の肉体的・精神的負担の増大に対し、特別手当を支給できたことで、職員の士気向上につながり、一層感染拡大防止を図ることができた。 【備品・消耗品購入】 ・感染拡大防止のための消耗品を常備できたことで、児童・乳幼児の安全安心な生活の支援を実現。また、感染拡大の抑制にも一定の効果を得ることができた。	男女参画・こども局	こども家庭課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
156	物価高騰対応応援金事業費（中小事業者） （原油価格・物価高騰分）	①コロナ禍において、原油・原材料・エネルギーの高騰により、収益が悪化している中小事業者に対し、緊急措置として応援金を交付することにより、負担の軽減を図る。 ②、③令和4年11月1日以前から事業を継続している県内中小・小規模事業者に対し、応援金を交付する（下記のうち515,433千円分をB”を活用） （1）貨物自動車運送事業者燃油応援金（247,500千円） ○補助金額 ・大型車：30,000円/台 中型車：20,000円/台 小型車：15,000円/台 ※補助上限額 1事業者125万円 （2）バス・タクシー事業者燃油応援金（11,650千円） ○補助金額 ・バス事業者（貸切バス）：25,000円/台 ・タクシー事業者（ガソリン車）：10,000円/台 ※補助上限額 1事業者125万円 （3）佐賀型中小事業者応援金（原油・原材料・エネルギー高騰対策）（1,757,198千円） ○交付金額 ・法人10万円、個人7.5万円（定額） ・燃油高騰対策緊急支援金を受けた運送事業者以外の事業者は、当該支援金額の1/2 ※補助上限額1事業者 125万円 （4）事務費（141,910千円） ・補助金等の受付・審査・支払（委託・補助）、広報委託、需用費など （5）会計年度任用職員 2名（1,620千円） ④県内中小企業者	619,208,939	R4.12.2	R5.7.10	○原油・原材料の価格高騰により、収益が悪化している2,249事業者に対し、応援金を交付。 （内訳） ・燃油高騰対策緊急支援金 0事業者（R4年度ですべて交付完了） ・原材料等高騰対応緊急応援金 2,249事業者（申請件数が多く、R5年度に繰越して交付を実施）	・原油・原材料の価格高騰により、収益が悪化している2,249事業者に応援金を交付することにより、その事業継続を支援し、県内倒産件数増加の軽減に一定の効果があった。 ・県内倒産件数：R4年22件、R5年29件（前年比31%増） ※九州の倒産件数：R4年538件、R5年719件（前年比33%増）	産業労働部	産業政策課
157	佐賀型次世代ものづくり投資促進事業	①新型コロナウイルスの影響や原材料の高騰などの社会情勢の変化に打ち勝ち、更なる成長に向けて、デジタル化やグリーン化対応等の攻めの設備投資を行う企業の挑戦を強力に後押しするとともに、設備投資資金の県内循環を促すことで、県内経済の活性化に繋げる。 ②県内ものづくり企業が行うデジタル化やグリーン化対応等の設備導入に対する補助金（補助率：2/3以内） ③補助金：15億円（3億円×1件+2億円×1件+1億円×9件+5,000万円×2件）、事務費：306千円 ④県内ものづくり企業	1,276,335,460	R5.3.13	R6.3.29	・デジタル化やグリーン化、成長産業である半導体産業への新規参入の取組など、県内企業の更なる成長に向けた大規模設備投資に要する経費を補助した（補助件数：20件、補助金額1,276,238,000円）。 ・上記補助金交付に係る経費として97,460円の事務費を使用した。	・新型コロナウイルスの影響や原材料の高騰など、ものづくり産業を取り巻く厳しい環境が続くなか、当該補助金に70件の応募があり、そのうち20件、金額1,276,238,000円を補助し、県内ものづくり企業の投資促進及び事業拡大に一定の効果があった。	産業労働部	ものづくり産業課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
158	肥料価格高騰対策支援事業費(重点交付金分)	①コロナ禍において肥料価格高騰の影響を受けた農業者等の経営負担を軽減することで、営農意欲の維持・喚起を図り、本県農業生産の安定を図る。 ②R4.11月～R5.5月に購入された肥料に対する価格上昇分を一部補助。化学肥料の削減につながる土壌・堆肥分析費用及び機械及び資材の導入支援 ③肥料価格高騰補助金：235,753千円 堆肥散布機械・施設整備補助：386,423千円 ④県内の肥料を使用する農業者及び畜産農家約19,000名	430,363,378	R4.11.1	R6.3.31	R4.11月～R5.5月に購入された肥料に対する価格上昇の7割(うち国事業の上乗せ分)195,122,119円を県内農業者約12,500名に補助した。 化学肥料の削減につながる機械及び資材計209台の導入を支援した。	・県内農業者約12,500名に対して、支援金を交付することにより、肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和し、営農意欲の維持、農業生産の安定化に一定の効果があった。 ・化学肥料使用低減効果については、7月末までに取組実施者から提出される実施状況報告書より把握する予定。 ・化学肥料の使用量削減を図るために、堆肥利活用を促進する機械及び資材の導入支援した結果、県内堆肥の流通量が増加した。 県内堆肥流通量：R4年 22,938t、R5年 44,395t(+93.5%) ※No.98と合わせて	農林水産部	農業経営課
159	園芸生産燃料費支援事業費(2月補正予算分)	①コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受けた園芸生産農家等の経営安定を図るために園芸用燃料の購入等に要する費用を支援 ②国のセーフティネット構築事業の対象とならない園芸用燃料の購入に要する費用(R5年4月以降分) ③補助金18,000千円(過去7年中最高・最低を除く5年の平均燃料価格との差額の1/2) ④施設園芸農家等	6,842,768	R4.10.1	R5.8.24	・燃料価格高騰の影響を受けている施設園芸農家等 約670戸に対し補助金を交付	・燃料価格高騰の影響により経営が悪化している園芸農家に対して、補助金を交付することで、燃料費の負担軽減、営農意欲の高揚及び経営安定に一定の効果があった。	農林水産部	園芸農産課
160	中小企業新事業チャレンジ支援事業費	①コロナ禍において原油・原材料・エネルギーの高騰により、収益が悪化している中小企業の収益力を強化する。 ②新分野展開や業態転換、新商品の開発など前向きなチャレンジに取り組む事業者への補助金(補助率：2/3以内)。 補助金：480,000千円(160万円×300社) 事業執行委託経費：31,506千円 事務費(消耗品費、印刷費)：182千円 ④県内事業者	475,879,307	R4.12.5	R6.3.29	○原油・原材料の価格高騰により、収益が悪化している305の事業者に対し補助。 (内訳) ・補助額 454,319,000円 ・委託・事務費 21,560,307円	・影響を受けている小規模事業者も商工会、商工会議所等の認定支援機関と伴走して事業に取り組むことができ、販路開拓や業態転換等の成果を上げることができた。	産業労働部	産業政策課
161	建設DX加速化事業費補助	①コロナ禍で建設資材価格が高騰する中、建設ICT機器等を導入し、建設現場の生産性を向上させることにより省エネを図り、建設業の経営改善を支援する。 ②ICT建機(既存建機をICT化するための後付け機器を含む)、3D測量機器等の購入費の一部を補助する。また、導入した機器の操作研修費の一部を補助する。 ③下記額に国10/10を充当 補助率2/3以内、補助上限額(3,000千円、2,000千円、50千円) ・ICT建機(後付け機器含む)購入費補助 3,000千円×20件=60,000千円 ・3D測量機器(搭載用ドローン含む)購入費補助 2,000千円×20件=40,000千円 ・操作研修費補助 50千円×40件=2,000千円 ④県内建設業者・建設コンサルタント	96,737,462	R4.4.1	R6.3.31	・「ICT建機・後付け機器」30業者、「3次元測量機器・ドローン」9業者、「操作研修費」17業者への補助金交付を行った。	ICT活用工事は従来工法に比べ、作業時間が約2/3に削減される効果がある(国土交通省調査)ことから、ICT建機等が導入されることで、県内建設業の生産性向上に一定の効果があった。	県土整備部	建設・技術課



【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
162	コミュニティ移動快速サポート事業費	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けているコミュニティバスやデマンドタクシーに対して、省エネ型車両の購入や、省エネ等のためのオプションを追加することで高騰の影響を緩和し、地域生活に必要な不可欠な移動手段を維持する ②③ 1 省エネ等の機能を有する車両を購入する場合の補助 84,511千円 5,000千円(1台)×1/2=2,500千円 123,017千円(24台)×2/3=82,011千円 2 買い替え車両や既存の車両に省エネ等のためのオプションを追加する場合の補助 22,250千円 11,100千円×1/2=5,550千円(バスロケーションシステム) 100千円×167台=16,700千円(エコタイヤ) 3 ステッカー作成及び印刷に係る委託料 363千円 合計 107,124千円 ④コミュニティバス・デマンドタクシー事業者等	28,205,000	R4.12.21	R6.1.18	・省エネ型車両への購入に対し13件、省エネ等のためのオプション追加に対し9件分を補助した。	・省エネ型車両の購入や、省エネ等のためのオプション追加に補助したことで、原油価格高騰の影響を緩和し、地域生活に必要な不可欠な移動手段の維持に繋がった。	地域交流部	さが創生推進課
163	妊娠出産子育て支援交付金	①妊娠期から出産子育てまでの家庭に対し、伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施することで、コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯を支援する。 ②、③面談等の伴走型相談支援、出産・子育てに際しての経済的支援、支給に係るシステム開発等 891,644千円 ④令和4年4月以降の出産	151,500,000	R5.3.6	R5.9.30	・妊娠出産に係る経費に対する支援として、妊娠届時5万円、出生届時5万円、計10万円の給付金を市町が支給。 県は給付金の一部を負担するため市町に対し補助金を支給。 ・市町が実施する伴走型相談支援に係る人件費等に対し、補助金を支給。	・妊娠、出産、子育てにかかる家計の支出増加に対して給付金を支給することで経済的支援に一定の効果を得た。 ・市町の保健師等による伴走型相談支援を行うことで、妊娠出産に係る妊産婦の不安や悩みの軽減を図ることができた。	男女参画・子ども局	こども家庭課
164	新型コロナウイルス感染症検査促進事業	①新型コロナウイルス感染拡大期において、県からの要請により感染に不安がある方が無料で検査を受けられるように、県が検査所に対して補助を行う。 ②PCR検査・抗原検査の無料実施に係る経費 ③8千円×330,000回=2,640,000千円 (うち国のR4予算分:32,250千円) ※コロナ臨時交付金検査促進枠:129,000千円充当 ④検査実施事業者		R4.4.1	R5.5.31	【検査実績】 ・県内80か所の事業実施拠点において、定着促進事業13,140件、一般検査事業93,259件の検査を実施した。	【検査の促進】 ・旅行やイベント等に参加するために陰性の結果通知書を必要とする方の検査を無料とすることで、社会経済活動を促進した。 ・感染拡大傾向時に、感染に不安のある方の検査を無料とすることで、感染不安の解消の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
166	時間外勤務手当	①②新型コロナウイルス感染症への対応のための体制拡充等に係る県職員の時間外勤務手当 ③時間外勤務手当:264,340千円(年間) ④佐賀県	163,982,467	R4.4.1	R5.3.31	・新型コロナウイルス感染症への対応	・新型コロナウイルス感染症への迅速かつ円滑な対応に繋がりを、感染拡大防止等に一定の効果があった。	総務部 教育委員会	人事課 教育総務課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
167	介護サービス継続支援 事業費補助(会計年度 任用職員分)	<No.50の追加補正> ①新型コロナウイルス感染症対策として、通常の介護サービスの提供時では想定されない高齢者施設等のかかり増し経費(消毒・清掃、衛生用品の購入、割増賃金・手当等)に対する補助事業等を執行するための会計年度任用職員の雇用に係る経費。 ②人件費 ③会計年度任用職員 1名:3,120千円 ④佐賀県	2,545,000	R4.9.22	R5.3.31	【給与費】 雇用人数 1名	【人的体制整備の効果】 ・補助事業の周知及び審査・交付等の対応ができる人的体制を整備することで、適正な審査、円滑な交付等の業務遂行に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
168	特殊勤務手当	①②新型コロナウイルス感染症への対応のための業務に係る県職員の特殊勤務手当 ③特殊勤務手当:23,375千円(年間) ④佐賀県	22,460,890	R4.4.1	R5.3.31	・新型コロナウイルス感染症への対応	・新型コロナウイルス感染症への迅速かつ円滑な対応に繋がりを、感染拡大防止等に一定の効果があった。	総務部 教育委員会	人事課 教育総務課
170	医療提供体制推進事業 費(令和3年度国補 正)	①新型コロナウイルス感染症患者の外来診療及び往診等の診療体制の強化を図るため、県からの要請に基づき、患者に対し、外来診療又は往診を実施する医療機関に協力金を交付することで、協力する外来診療医療機関を増やし、県民の生命を守る。 ②会計年度任用職員給与費 ③会計年度任用職員(R4.4~R5.3) 3名:2,116千円 ※補助対象外経費である期末手当等 ④佐賀県	2,258,000	R4.4.1	R5.3.31	【給与費】 雇用人数 3名	【人的体制整備の効果】 ・協力金の交付等に対応できる人的体制を整備することで、適正な審査、円滑な交付等の業務遂行に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
171	ワクチン個別接種促進 事業費(令和3年度国 補正)	①新型コロナワクチン接種を実施する医療機関に対し財政的支援を行うことにより、接種を希望する県民が円滑に接種を行えるように体制を構築する。 ②会計年度任用職員給与費 ③会計年度任用職員(R4.4~R5.3) 2名:1,279千円 ※補助対象外経費である期末手当等 ④佐賀県	1,384,000	R4.4.1	R5.3.31	【給与費】 雇用人数 2名	【人的体制整備の効果】 ・新型コロナウイルスワクチン接種を実施する医療機関に対し、財政支援を行う人的体制を整備することで、適正で円滑な財政支援に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
172	消費喚起プロジェクト 支援事業	①新型コロナの影響により消費の冷え込みが懸念される中、原油・原材料の価格高騰の影響を受ける事業者・生活者を支援するため、プレミアム商品券やクーポン券を発行する事業への補助及び消費喚起のための取組等への補助を実施し、地域商業・サービスの活性化を図る。 ②③(下記のうち124,330千円をにB'を活用) i プレミアム商品券等の発行支援 270,000千円 商店街700万円×10カ所、業界団体2,000万円×10カ所 ii 消費喚起のための取組への補助 48,000千円 160万円×30団体 iii 広報費等の事務費 4,000千円 ④商店街、事業者グループ、商工団体、業界団体、住民等	118,420,760	R4.7.12	R5.3.31	【新型コロナウイルス及び原油・原材料の価格高騰の影響を受ける事業者・生活者の支援事業】 ・プレミアム商品券等の発行支援として、9団体に対して補助金を交付。 ・消費喚起のための取組への補助として、32団体に対して補助金を交付。	・当該補助金を交付することにより、商店街や業界団体等による消費喚起を目的とした取組を支援し、地域商業・サービスの活性化に一定の効果があった。	産業労働部	産業政策課

【令和4年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
174	物価高騰対応応援金事業費(医療機関等分) (原油価格・物価高騰分)	①コロナ禍において、光熱費等の物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、原油価格物価高騰相当分の一部として応援金を支給する。 ②応援金の支給に係る経費 ③(下記のうち227,867千円にB'''を活用) 病院・有床診療所:100千円×229施設+30千円×15,557床+3,000千円*5施設(救命救急センター及び総合周産期母子医療センター) 無床診療所・助産所:100千円×980施設 あはき等施術所:50千円×828施設 委託料等:11,725千円 ④医療機関等	113,128,538	R4.11.22	R5.3.31	・病院等医療機関845件、あんま等施術所460件に応援金を支給	・物価高騰の影響を受ける対象事業所を支援することで県民の生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図ることができた。	健康福祉部	医務課
175	医療提供体制推進事業費(9月補正予算分)	①新型コロナウイルス感染症患者の外来診療及び往診等の診療体制の強化を図るため、県からの要請に基づき、患者に対し、外来診療又は往診を実施する医療機関に協力を交付することで、協力する外来診療医療機関を増やし、県民の生命を守る。 ②会計年度任用職員給与費 ③会計年度任用職員(R4.7~R5.3) 1名:1,536千円 ④佐賀県	1,267,000	R4.9.22	R5.3.31	【給与費】 雇用人数 1名	【人的体制整備の効果】 ・協力金の交付等に対応できる人的体制を整備することで、適正な審査、円滑な交付等の業務遂行に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
176	物価高騰対応応援金事業費(医療機関等分) (原油価格・物価高騰分)	①コロナ禍において、光熱費等の物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、原油価格物価高騰相当分の一部として応援金を支給する。(応援金の支給事務を行う会計年度任用職員の雇用に係る経費) ②会計年度任用職員給与費 ③会計年度任用職員(R4.2~R4.3) 1名:398千円 ④佐賀県	389,000	R4.12.1	R5.3.31	【給与費】 雇用人数 1名	【人的体制整備の効果】 ・応援金事業の周知及び交付等の対応ができる人的体制を整備することで、円滑な交付等の業務遂行に一定の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課
177	感染症対策事業費(陽性者登録事業分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う発熱外来への受診の集中を緩和する。 ②陽性者登録事業業務・検査キット配布業務委託 ③217,659千円(※全体事業費548,379千円のうち、予防事業費国庫の対象外経費分) ④佐賀県	201,878,391	R4.4.1	R5.3.31	【陽性者診断】 ・9月に事業開始し、令和4年度中は5,269件の診断を行った。 【検査キット配布】 ・12月に事業開始し、令和4年度中に10,079件の配布を実施した。	【発熱外来への受診の集中緩和】 ・自主検査で陽性となった方の医師判断、陽性者と診断された方の登録及び検査キットの配布を委託することで、発熱外来への受診の集中の緩和の効果があった。	健康福祉部	健康福祉政策課